

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習 I
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	演習 I (環境戦略) M1-藤森
講義名(英字)	Environmental Management Strategy Seminar I
担当教員	藤森 大祐
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	以下の内容について、主にプレゼンテーションとディスカッションを中心に進める。①さまざまな環境問題についての知見 ②経営戦略としての企業の環境対策の理解 ③修士論文テーマの検討、決定 ④論文作成のための議論、資料作成 など。							
【到達目標】	環境問題の知識を深める 環境問題と企業の関係についての見識を深める 自身の視点から環境問題と企業との関係を捉え、問題意識を磨き、論文としてまとめあげる。							
【履修条件・受 講推奨者】	環境問題と企業の関係に強い関心をもっている方に受講してもらいたい。							
【教育方法】	受講者がプレゼンテーションを行い、それをもとにディスカッションする。							
【指定教科書・ 参考資料等】	特になし。論文指導の中で適宜紹介する。							
【実務IQ修得目 標】	自制力	○	思考力	○	突破力	○	忍耐力	○
	協働力		主張力	○	創造力	○		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合					評価方法		
	環境問題の知識を深めた					10%		
	環境問題と企業の関係についての見識を深めた					10%		
	自身の視点から環境問題と企業との関係を捉え、問題意識を磨き、論文としてまとめあげた。					80%		
	合計					100%		
【その他の注意	特になし。							

事項】

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス	今後の進め方について面談する。
No2	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No3	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No4	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No5	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No6	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No7	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No8	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No9	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No10	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No11	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No12	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No13	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No14	前期の総括	論文の中間発表の状況を確認する。
No15	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No16	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No17	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No18	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No19	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No20	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No21	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No22	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No23	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No24	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No25	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No26	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No27	論文指導	毎回学生は論文の現状を報告し、指導を受ける。
No28	修士論文の総括	修士論文について講評

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習 I
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	演習 I (経営管理) M1-円城寺
講義名(英字)	Business Management Seminar I
担当教員	円城寺 敬浩
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	「組織(主として企業組織)の持続的競争優位について考える」というテーマを軸にして、演習活動を通じて、企業経営で必要とされる知識や理論等を修得しながら、グローバル競争の中で、企業はいかにして持続的競争優位性を獲得することができるのかを探究していきます。また、各演習生の修士論文(修論)の指導も同時並行で行います。演習活動の基本は、専門書等の輪読/レジュメの作成と報告(修論も含む)/ディスカッションとなります。							
【到達目標】	研究テーマを自ら見つけることができる力を養う 研究テーマを科学的根拠に基づいて論理的に考察する力を養う 学術論文を作成する力を養う							
【履修条件・受 講推奨者】	大学院では能動的に学び研究する姿勢が強く求められますので、その姿勢を常に心がけてください。							
【教育方法】	レジュメの作成と報告およびディスカッションを通じて、最終的に学術論文を作成する力を付けてもらいます。							
【指定教科書・ 参考資料等】	教科書:最初の演習時に決定する予定です。 参考書:ヘンリー・ミンツバーグ編著, 斎藤嘉則監訳『戦略サファリー-戦略マネジメント・ガイドブック』 東洋経済新報社, 1999年。							
【実務IQ修得目 標】	自制力	○	思考力	○	突破力	○	忍耐力	○
	協働力		主張力	○	創造力	○		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法					
	研究テーマを自ら見つけることができるか		20%	自らの力で学術論文を作成する基礎力を修得できるかが評価上とても重要になります。				
	研究テーマを科学的根拠に基づいて論理的に考察できるか		20%					
	学術論文を作成できるか		60%					

合計	10 0%
----	----------

【その他の注意事項】

各回の演習の学習内容および予習・復習の内容と時間は演習を展開する上での一つの参考です。適宜、学習効果を高められるように工夫していきます。なお、無断欠席(遅刻も含む)した場合は評価が著しく下がる可能性があることに注意してください。

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	春学期ガイダンス	演習の内容等について確認します。
No2	研究方法論等	研究方法の確認と研究テーマに関する口頭試問をします。
No3	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No4	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No5	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No6	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No7	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No8	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No9	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No10	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No11	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No12	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No13	研究中間報告	研究テーマの中間報告と口頭試問をします。
No14	研究中間報告	研究テーマの中間報告と口頭試問をします。
No15	秋学期ガイダンス	秋学期の演習内容の確認をします。
No16	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No17	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No18	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No19	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No20	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No21	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No22	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No23	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No24	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No25	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No26	輪読と報告およびディスカッション	専門書等の輪読と報告およびディスカッションをします。
No27	研究報告	現時点での研究内容の報告と口頭試問をします。
No28	研究報告	現時点での研究内容の報告と口頭試問をします。

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習 I
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	演習 I (起業マネジメント) M1-青山
講義名(英字)	Marketing Seminar I
担当教員	青山 和正
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	起業マネジメントに係る基礎から応用、実践までを、基本図書と事例研究を行う。また、新規事業創造についても、スタートアップから事業化までのプロセスで論点を整理する。その上で、研究テーマに応じて先行研究や研究手法などを掘り下げる。					
【到達目標】	<p>起業マネジメント全体像を理解する。</p> <p>スタートアップにおける論点を整理する。</p> <p>研究テーマの仮説と研究方法を明確にし、先行研究の整理、調査票設計、インタビュー項目などを明確化する。</p>					
【履修条件・受講推奨者】	新事業創造論、ベンチャービジネス論の履修					
【教育方法】	先行研究の検索と分析、仮説設定と検証、事例研究など					
【指定教科書・参考資料等】	研究テーマに合わせて指示する。					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力		忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合				評価方法	
	起業マネジメントの基礎知識の修得			40%	先の3点から評価	
	先行研究の整理と分析			30%		
	研究テーマの仮説と研究方法の明確化			30%		
合計			100%			
【その他の注意】	とくになし					

事項】

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	演習ガイダンス	1. 起業マネジメント研究の進め方 2. 各自の研究テーマと研究方法について
No2	起業マネジメント基礎(1)	1. 起業マネジメント(アイデア発想から事業化) 2. 研究テーマの選定
No3	起業マネジメント基礎(2)	1. 起業マネジメント(起業家の条件) 2. 研究テーマの選定と仮説
No4	起業マネジメント基礎(3)	1. 起業マネジメント(ビジネスモデル①) 2. 研究テーマの選定と研究方法
No5	起業マネジメント基礎(4)	1. 起業マネジメント(ビジネスモデル②) 2. 研究テーマに係る研究手法
No6	起業マネジメント基礎(5)	1. 起業マネジメント(ビジネスモデル③) 2. 研究テーマと先行研究①
No7	起業マネジメント基礎(6)	1. 起業マネジメント(ビジネスモデル④) 2. 研究テーマと先行研究②
No8	起業マネジメント基礎(7)	1. 起業マネジメント(ビジネスモデル⑤) 2. 研究テーマと先行研究③
No9	起業マネジメント基礎(8)	1. 起業マネジメント(組織と人材①) 2. 研究テーマと先行研究④
No10	起業マネジメント基礎(9)	1. 起業マネジメント(組織と人材②) 2. 研究テーマと先行研究⑤
No11	起業マネジメント基礎(10)	1. 起業マネジメント(ファイナンス①) 2. 研究テーマと先行研究⑥
No12	起業マネジメント基礎(11)	1. 起業マネジメント(ファイナンス②) 2. 研究テーマと先行研究⑦
No13	起業マネジメント基礎(12)	1. 起業マネジメント(ファイナンス③) 2. 研究テーマと先行研究⑧
No14	起業マネジメント基礎(13)	1. 起業マネジメント(資本政策) 2. 研究テーマtp先行研究⑨
No15	起業マネジメント応用(1)	1. 研究テーマの先行研究の総括 2. 研究テーマの仮説設定と研究方法(1)
No16	起業マネジメント応用(2)	1. 研究方法(アンケート調査票の設計①) 2. アンケート調査先の選定
No17	起業マネジメント応用(3)	1. 研究方法(アンケート調査票の設計②) 2. アンケート調査先の選定
No18	起業マネジメント応用(4)	1. 研究方法(アンケート調査票の設計③) 2. アンケート調査先の選定
No19	起業マネジメント応用(5)	1. 研究方法(アンケート調査票の確定) 2. アンケート調査先の選定 3. インタビュー先の選定
No20	起業マネジメント応用(6)	1. 研究方法(アンケート調査票 最終版) 2. アンケート調査先の選定 3. インタビュー先の選定
No21	起業マネジメント応用(7)	1. アンケート調査先の実施 2. インタビュー先の選定
No22	起業マネジメント応用(8)	1. アンケート調査先の実施、回収 2. インタビュー先の選定 3. アンケート調査の集計
No23	起業マネジメント応用(9)	1. アンケート調査先の実施、回収 2. インタビュー先の選定 3. アンケート調査の集計
No24	起業マネジメント応用(10)	1. アンケート調査先の実施、回収 2. インタビュー先の選定 3. アンケート調査の集計

No25	起業マネジメント応用(11)	1. アンケート調査先の実施、回収 2. インタビュー先の選定 3. アンケート調査の集計
No26	起業マネジメント応用(12)	1. アンケート調査先の実施、回収 2. 現地調査(インタビュー①) 3. アンケート調査の分析
No27	起業マネジメント応用(13)	1. アンケート調査先の実施、回収 2. 現地調査(インタビュー②) 3. アンケート調査の分析
No28	起業マネジメント応用(14)	総まとめ

 [前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習 I
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	演習 I(企業の社会的責任) M1-隅田
講義名(英字)	Corporate Social Responsibility
担当教員	隅田 浩司
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	この演習では、競争法の根幹をなす独占禁止法に関する判例、審決および排除措置命令などの分析を行うと共に、米国、欧州の競争法との比較を通じて、競争法・競争政策の最新の論点を研究することを目的とする。競争法のコンプライアンスを通じて、企業の社会的責任について探求し、履修者の修士論文作成を指導する。							
【到達目標】	独占禁止法に関する全ての論点について理解することができる。 アメリカ、欧州競争法についてその基礎的な理解を得るとともに、日本法との比較において、論点の解析ができる。 比較法的な視点に基づき、独占禁止法の論点に関して、自己の見解を整理し、適切な法的論証を行うことができる。							
【履修条件・受 講推奨者】	特になし。							
【教育方法】	受講生の発表、報告を受けて、ディスカッションを行う。							
【指定教科書・ 参考資料等】	<教科書> 演習の初回時に、参考文献、調査方法について指示し、解説する。 <参考書> 適宜指示する。							
【実務IQ修得目 標】	自制力	○	思考力	○	突破力		忍耐力	
	協働力	○	主張力	○	創造力	○		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合			評価方法				
	受講生の報告内容	30%	ディスカッションにおける発言	15%	報告内容に対する教員の指導に対する適切な対応	55%	毎回の報告に対するその後の差なラる改善が行われているかどうか重視される。	
	合計	100%						
【その他の注 意事項】	法律の講義であるから、六法は必須である。							

週	テーマ	学習内容
No1	独占禁止法の概要	独占禁止法の概要について解説
No2	事業者とは	独占禁止法の基礎概念について報告及びディスカッション
No3	競争法の基礎理論	競争法の基礎理論について報告及びディスカッション
No4	不当な取引制限	不当な取引制限について報告及びディスカッション
No5	カルテル・談合の現状と課題	カルテル・談合の現状と課題について報告及びディスカッション
No6	カルテル・談合のエンフォースメント	カルテル・談合のエンフォースメントについて報告及びディスカッション
No7	米国反トラスト法の共同行為規制	米国反トラスト法の共同行為規制について報告及びディスカッション
No8	欧州競争法の共同行為規制	欧州競争法の共同行為規制について報告及びディスカッション
No9	企業結合	企業結合規制について報告及びディスカッション
No10	水平的合併	水平的合併について報告及びディスカッション
No11	垂直合併・混合合併	垂直合併・混合合併について報告及びディスカッション
No12	米国反トラスト法の企業結合規制	米国反トラスト法の企業結合規制について報告及びディスカッション
No13	欧州競争法の企業結合規制	欧州競争法の企業結合規制について報告及びディスカッション
No14	競争法の最新論点について	独占禁止法の最新論点について報告及びディスカッション
No15	私的独占	私的独占について報告及びディスカッション
No16	排除型私的独占	排除型私的独占について報告及びディスカッション
No17	支配型私的独占	支配型私的独占について報告及びディスカッション
No18	米国反トラスト法の独占規制	米国反トラスト法の独占規制について報告及びディスカッション
No19	欧州競争法の支配的地位濫用規制	欧州競争法の支配的地位濫用規制について報告及びディスカッション
No20	GAFA	GAFAの独占について報告及びディスカッション
No21	不公正な取引方法	不公正な取引方法について報告及びディスカッション
No22	共同ボイコット	共同ボイコットについて報告及びディスカッション
No23	競争者排除型行為	競争者排除型行為について報告及びディスカッション
No24	抱き合わせ	抱き合わせについて報告及びディスカッション
No25	不当廉売	不当廉売について報告及びディスカッション
No26	優越的地位の濫用	優越的地位の濫用について報告及びディスカッション
No27	デジタルプラットフォーム規制	デジタルプラットフォーム規制について報告及びディスカッション
No28	事業法と競争法	事業法と競争法について報告及びディスカッション

【授業計画】

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習 I
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	演習 I (財務会計) M1-土井
講義名(英字)	Financial Accounting Seminar I
担当教員	土井 充
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	財務会計の基本原理の理解を深めたくうえで、今日的問題の考察を行っていきます。				
【到達目標】	<p>研究テーマに関する先行研究を調査する。</p> <p>研究テーマに関する問題意識を深める。</p> <p>論文のアウトラインを作成する。</p>				
【履修条件・受 講推奨者】	簿記(日商2級)および財務会計(学部講義)程度の知識を持ち、演習に積極的・継続的に参加する学生の履修を望みます。				
【教育方法】	演習は、院生が中心となり研究テーマについて調べ報告し、それについて全体で討論する形で進めていきます。				
【指定教科書・ 参考資料等】	<教科書> 使用せず。 <参考書> 必要に応じて演習中に配付します。				
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力
	協働力	主張力		創造力	
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法		
	研究テーマに関する先行研究を調査する。	40%	発表や討論などへの参加度合、レジュメ等の提出物など、演習への取り組み姿勢や貢献度などから総合的に評価します。		
	研究テーマに関する問題意識を深める。	30%			
	論文のアウトラインを作成する。	30%			
	合計	100%			

【その他の注意事項】

特になし。

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス	春学期は、各自の研究テーマに関することを全員で討議する形で進めていきます。具体的には、毎回、報告者が研究テーマについてレジュメを作成し、演習で発表します。この発表を基に、全員で討論を行い全体の理解を深めていきます。
No2	研究テーマに関する先行研究調査(1)	「No1」と同じ
No3	研究テーマに関する先行研究調査(2)	「No1」と同じ
No4	研究テーマに関する先行研究調査(3)	「No1」と同じ
No5	研究テーマに関する先行研究調査(4)	「No1」と同じ
No6	研究テーマに関する先行研究調査(5)	「No1」と同じ
No7	研究テーマに関する先行研究調査(6)	「No1」と同じ
No8	研究テーマに関する先行研究調査(7)	「No1」と同じ
No9	研究テーマに関する先行研究調査(8)	「No1」と同じ
No10	研究テーマに関する先行研究調査(9)	「No1」と同じ
No11	研究テーマに関する先行研究調査(10)	「No1」と同じ
No12	研究テーマに関する先行研究調査(11)	「No1」と同じ
No13	研究テーマに関する先行研究調査(12)	「No1」と同じ
No14	春学期のまとめ	春学期のまとめを行い、夏休み中の課題を確認する。
No15	問題意識の絞り込み(1)	秋学期は、各自のテーマに関する問題意識を深め、修論執筆ための準備を進めます。春学期同様、演習では、レジュメを作成し全員で討論を行い、アドバイスや報告の問題点を指摘し合います。
No16	問題意識の絞り込み(2)	「No15」と同じ
No17	問題意識の絞り込み(3)	「No15」と同じ
No18	問題意識の絞り込み(4)	「No15」と同じ
No19	問題意識の絞り込み(5)	「No15」と同じ
No20	問題意識の絞り込み(6)	「No15」と同じ
No21	問題意識の絞り込み(7)	「No15」と同じ
No22	問題意識の絞り込み(8)	「No15」と同じ

No23	問題意識の絞り込み(9)	「No15」と同じ
No24	問題意識の絞り込み(10)	「No15」と同じ
No25	問題意識の絞り込み(11)	「No15」と同じ
No26	修士論文テーマの探索(1)	修士論文に関する構想
No27	修士論文テーマの探索(2)	修士論文に関する構想
No28	ゼミのまとめ	一年間の研究成果をまとめ、春休み中の課題を確認する。

 [前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習 I
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	演習 I (会計監査) M1-石塚
講義名(英字)	Auditing Seminar I
担当教員	石塚 一彌
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	会計監査は、企業の公表する財務諸表について、独立の立場にある職業専門家としての監査人が意見表明することを通じて、その財務諸表の信頼性を保証することをその目的としている。本講義では、会計監査の基本的枠組みについてさまざまな角度から論じていく。特に会計監査の目的、監査対象、監査主体の要件およびその役割などを体系的、理論的に講義するとともに、監査実施に関する技術的な側面についても言及し、さらに、職業専門家が実施する監査であることを前提とした会計監査の特質について講義する。					
【到達目標】	<p>制度としての会計監査の問題点を把握すること。</p> <p>会計監査に関する独自の問題設定を行うこと。</p> <p>各自が設定した問題点について、その解決策とそのためのアプローチ手法を考えること。</p>					
【履修条件・受講推奨者】	会計監査の前提としての「会計」全般に関する知識を有している必要がある。					
【教育方法】	毎回の講義において、質疑応答の形に沿って、履修者一人一人が、積極的に議論に関与することを促す。					
【指定教科書・参考資料等】	<p><教科書> 使用せず。各回においてレジュメを配付する。</p> <p><参考書> 使用せず。各回においてレジュメを配付する。</p>					
【実務IQ修得目標】	自制力		思考力	○	突破力	忍耐力
	協働力	○	主張力	○	創造力	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	講義への積極的な関与の度合い		左記の項目を総合的に勘案して履修者の評価とする。			
	課題についてのプレゼンテーション内容					
	合計					

【その他の注意事項】

週	テーマ	学習内容
No1	オリエンテーション&講義の進め方等	会計監査論のイントロダクションとして、会計監査という行為がいったいどのような特徴を持っているのかを説明する。
No2	会計監査の意義と必要性	会計監査が経済社会の中で必要とされるのはなぜなのか、その論理と考え方を説明する。
No3	会計監査の歴史	会計監査の歴史的発展を概説する。特に19世紀末のイギリス及び20世紀に入ってからアメリカにおける会計監査の成立を経て、現代に至るまでを概括する。
No4	金融商品取引法監査	金融商品取引法に基づく監査制度について、証券取引法時代からの沿革をふまえて概説する。
No5	会社法監査	会社法に基づいて行われる種々の会計監査を含む監査制度全般について概説する。
No6	監査主体	監査主体としての監査人の適格性について、監査人の独立性、正当な注意と職業的懐疑心を中心に解説する。
No7	監査基準の意義	監査基準の意義・必要性について全般的な説明を行う。
No8	監査基準・一般基準	わが国の監査基準の全体的構成について解説する。また、監査の目的・一般基準の部分について解説する。
No9	監査基準・実施基準	監査基準」の実施基準を概説する。
No10	監査基準・報告基準	監査基準」の報告基準を概説する。
No11	監査の品質管理	会計監査の品質を管理・保証するための制度的措置について、品質管理基準を中心に解説する。
No12	監査の実施の基礎	会計監査の実施にあたって、その基礎となっている監査要点・監査証拠・監査手続の関連性、さらにその奥にある立証の考え方について解説する。
No13	監査リスク・アプローチ	現在の会計監査の前提となっている監査リスク・アプローチの考え方と仕組みについて解説する。
No14	監査の実施(その1)	監査の実施のうち、監査の全体計画に関わるプロセスについて具体的に詳説する。
No15	監査の実施(その2)	監査の実施のうち、統制リスク部分の評価と続く実証手続のプロセスについて詳説する。
No16	監査の実施(その3)	実証手続が完了するまでに検討が必要とされる要点を説明し、品質管理に関わる手続きについてもふれる。
No17	監査の報告(その1)	適正表示意見を表明するにあたっての判断規準、その場合の監査報告書の記載方法について説明する。
No18	監査の報告(その2)	除外事項が存在する場合の意見の類型について、監査報告書の記載方法を中心に説明する。
No19	監査の報告(その3)	継続企業の前提も含めた未確定事項に関して、監査報告の際にどのように取り扱うかについて説明する。
No20	監査の報告(まとめ)	監査の報告プロセスについて、監査報告の全類型を把握させる。
No21	内部統制と監査(その1)	会計監査における内部統制の位置づけを解説する。
No22	内部統制と監査(その2)	引き続き、会計監査における内部統制の位置づけを再確認し、内部統制監査の制度についても概説する。
No23	内部統制監査	内部統制監査の実際の運用に際しての問題点等を解説する。
No24	四半期レビュー	四半期財務諸表に対するレビューの制度について解説し、会計監査との関連でレビューの特徴を明らかにする。
No25	中間監査	わが国独自の制度である中間監査制度について、年度監査との比較において解説する。
No26	監査役監査と監査委員会監査	監査役監査の意義、対象、権限等について解説し、さらに、2002年から導入された監査委員会制度について監査役監査との比較をしつつ解説する。
No27	情報技術と監査	現在の会計監査において、内部統制との関連で情報技術の評価の重要性を説きながら、その会計監査への影響について解説する。
No28	会計監査と保証概念	会計監査における監査人の保証の意義と今後の展望について概説する。

【授業計画】

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習 I
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	演習 I (法人税) M1-渋谷
講義名(英字)	Corporate Tax Seminar I
担当教員	渋谷 時幸
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	春学期は、教科書を中心に講義形式で進め、秋学期から法人税法の主要な項目等について裁判例等を題材として、検討・討議することにより各制度の立法趣旨および基本的事項の理解を深め、修士論文の作成に役立つ内容としたい。 なお、裁判例および先行研究等の検討等においては、院生がレジュメを作成・発表し、全員で討議する形式で進めていきたい。							
【到達目標】	租税法等の主要な項目について学習するとともに、条文解釈の基礎的な原理の習得 租税法の主要な項目について、各制度の立法趣旨および基本的事項の知識等の習得 レジュメ等の作成・議論等を通じて、修士論文の作成にあたっての基礎的な能力の養成							
【履修条件・受 講推奨者】	専門知識は必要としないが、会計・税務に関する基礎的な知識があることが望ましい。							
【教育方法】	春学期は、講義形式を中心として随時議論する場を設け、秋学期は、演習形式で進める。							
【指定教科書・ 参考資料等】	金子宏著『租税法(最新版)』弘文堂(2021年) 伊藤義一『税法の読み方 判例の見方』(改訂第三版)TKC出版(2017年) 参考書は、必要に応じて授業時に指示する。							
【実務IQ修得目 標】	自制力		思考力	○	突破力	○	忍耐力	
	協働力	○	主張力	○	創造力	○		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合			評価方法				
	課題に対するレジュメ・レポート	60%	発表したレジュメ・レポートの内容、受講中の平常点により評価する。					
	毎回の受講参加(質問・討議等)の対応	40%						
	合計	100%						

【その他の注意
事項】

とくになし

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス	全体のスケジュール、先行研究・裁判例等の文献収集、租税法の調べ方、文献表示方法等
No2	租税法の基本原則	租税法律主義、租税公平主義等
No3	租税法の法源	憲法・法律・命令・判例等および条約等、国内法源と国外法源
No4	租税法と私法	借用概念と固有概念等
No5	租税回避	租税回避の意義、類型、租税回避行為の否認等
No6	租税法の適用	総説、仮装行為等
No7	法人税の性質と基本構造	法人税の意義、法人税の課税根拠、法人税と所得税、納税義務者等
No8	課税所得計算の仕組み	益金の意義、損金の意義、資本等取引等
No9	企業会計と税務会計	公正処理基準、法人税関係法令の性質等
No10	収益および費用の認識基準	収益認識基準、集計および費用の年度帰属等
No11	税法の構成	税法の構成と解釈の関係、成文の税法、不文の税法、税法の構成等
No12	法令解釈の原理	法令解釈の必要性、解釈の原理等
No13	税法の把握と解釈	法律の全体像の把握、解釈の前提、法令の読み方等
No14	裁判例の読み方	判例を読む必要性、税務訴訟の概要、判例の意義とその重要性、判例の読み方等
No15	国際税務の基礎と仕組み	国際税務の概要等
No16	国際税務の基礎と仕組み	外国法人に対する課税の概要等
No17	国際税務の基礎と仕組み	租税回避への対応等
No18	修士論文作成に向けて①	各人のテーマに基づくレジュメ等による発表とその内容に対する討議および助言
No19	修士論文作成に向けて②	各人のテーマに基づくレジュメ等による発表とその内容に対する討議および助言
No20	修士論文作成に向けて③	各人のテーマに基づくレジュメ等による発表とその内容に対する討議および助言
No21	修士論文作成に向けて④	各人のテーマに基づくレジュメ等による発表とその内容に対する討議および助言
No22	修士論文作成に向けて⑤	各人のテーマに基づくレジュメ等による発表とその内容に対する討議および助言
No23	修士論文作成に向けて⑥	各人のテーマに基づくレジュメ等による発表とその内容に対する討議および助言
No24	修士論文作成に向けて⑦	各人のテーマに基づくレジュメ等による発表とその内容に対する討議および助言
No25	修士論文作成に向けて⑧	各人のテーマに基づくレジュメ等による発表とその内容に対する討議および助言
No26	修士論文作成に向けて⑨	各人のテーマに基づくレジュメ等による発表とその内容に対する討議および助言
No27	修士論文作成に向けて⑩	各人のテーマに基づくレジュメ等による発表とその内容に対する討議および助言
No28	総括(まとめ)	論文の今後の方向性についての討議、論文の進捗状況に応じた助言および参考文献の紹介等

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習 I
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	演習 I (法人税) M1-田中
講義名(英字)	Corporate Tax Seminar I
担当教員	田中 俊久
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	租税法の基本的な考え方や法人税法の立法趣旨を理解するとともに、重要判例や最近の学説を学ぶことにより、研究テーマの選定に役立つような内容のゼミとします。 ゼミは判例を扱った基本文献の購読を中心に進めますが、判例の検討に当たっては、院生が中心となりレジメを作成・報告し、それについてゼミ生全員で討議する形式で行います。各自の研究テーマについても検討するとともに、それに関する調査・研究を進めていきます。																
【到達目標】	<p>テキストを輪読し検討を重ねながら、法人税法を中心に租税法の基本的な知識を習得して行きます。特に、修士論文を作成するに当たって必要となる税務訴訟における裁判例の読み方、考え方など、租税法の解釈に関する能力の習得を目指します。</p> <p>法人税に関する諸問題を中心に、様々な角度から分析しながら、相互に意見交換を行うことで、法律の法人税法をはじめとする租税法の解釈をどのように行うべきかについて、理解を深めて行きます。ゼミでは、実際の訴訟事例など現実の問題を考察しながら、それを分析するための方法などについても習得します。</p> <p>最新の事例なども取り上げることにより、各自の修士論文の研究テーマの選定に役立てます。また、修士論文の作成に必要な具体的な資料収集の方法、論文の書き方、事例の分析方法などの知識を習得し、研究テーマに関する準備を進めます。</p>																
【履修条件・受 講推奨者】	特になし																
【教育方法】	ゼミ形式																
【指定教科書・ 参考資料等】	金子宏著『租税法(最新版)』弘文堂,2021年 金子宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘編『ケースブック租税法(第5版)』弘文堂,2017年																
【実務IQ修得目 標】	<table border="1"> <tr> <td>自制力</td> <td>○</td> <td>思考力</td> <td>○</td> <td>突破力</td> <td>○</td> <td>忍耐力</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協働力</td> <td>○</td> <td>主張力</td> <td>○</td> <td>創造力</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	自制力	○	思考力	○	突破力	○	忍耐力		協働力	○	主張力	○	創造力	○		
自制力	○	思考力	○	突破力	○	忍耐力											
協働力	○	主張力	○	創造力	○												
【成績評価・評	<table border="1"> <tr> <td>評価項目と割合</td> <td>評価方法</td> </tr> <tr> <td>課題に関するプレゼンテーション及び検討内容</td> <td>25%</td> </tr> </table>	評価項目と割合	評価方法	課題に関するプレゼンテーション及び検討内容	25%												
評価項目と割合	評価方法																
課題に関するプレゼンテーション及び検討内容	25%																

価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)	作成資料の理解度、貢献度	25%	毎回の受講状況及びレポートにより総合的に評価します。
	ゼミに対する参加度	50%	
	合計	100%	

【その他の注意事項】
ゼミでは、院生への質問も活発に行う予定ですので、積極的な受講態度が期待されます。

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス 租税法の基本原則(1)	ゼミを始めるに当たり、ゼミの進め方などに関するガイダンスを行います。 租税法における租税法律主義について学習します。
No2	租税法の基本原則(2)	租税法における租税公平主義について学習します。
No3	租税法の基本原則(3)	租税法における租税法の法源について学習します。
No4	租税法の解釈(1)	租税法における租税法と私法について学習します。
No5	租税法の解釈(2)	租税法における租税回避について学習します。
No6	租税法の解釈(3)	租税法における仮装行為について学習します。
No7	法人税法	法人税の性質と基本構造について学習します。
No8	法人税法	法人税における法人所得の意義について学習します。
No9	法人税法	法人税における企業会計と税務会計の関係について学習します。
No10	法人税法	法人税における費用および収益の認識基準について学習します。
No11	法人税法	法人税における益金の計算について学習します。
No12	法人税法	法人税における減価償却費・役員給与について学習します。
No13	法人税法	法人税における交際費・寄付金について学習します。
No14	法人税法	法人税における多様な事業体について学習します。
No15	法人税法	法人税における公益法人等関係税制について学習します。
No16	法人税法	法人税におけるグループ法人税制・グループ通算制度について学習します。
No17	法人税法	法人税における法人組織再編税制について学習します。
No18	修士論文作成に向けて(1)	院生が、テキストの中から自ら関心のあるテーマを選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、そのテーマについて討議します。
No19	修士論文作成に向けて(2)	院生が、テキストの中から自ら関心のあるテーマを選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、そのテーマについて討議します。
No20	修士論文作成に向けて(3)	院生が、テキストの中から自ら関心のあるテーマを選定した上、資料を作成し発表するとともに、そのテーマについて討議します。
No21	修士論文作成に向けて(4)	院生が、テキストの中から自ら関心のあるテーマを選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、そのテーマについて討議します。
No22	修士論文作成に向けて(5)	院生が、テキストの中から自ら関心のあるテーマを選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、そのテーマについて討議します。
No23	修士論文作成に向けて(6)	院生が、テキストの中から自ら関心のあるテーマを選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、ゼミで、そのテーマについて討議します。
No24	修士論文作成に向け	院生が、テキストの中から自ら関心のあるテーマを選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、そのテーマについて討議します。

		て(7)	
No25	修士論文作成に向けて(8)	院生が、テキストの中から自ら関心のあるテーマを選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、そのテーマについて討議します。	
No26	修士論文作成に向けて(9)	院生が、テキストの中から自ら関心のあるテーマを選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、そのテーマについて討議します。	
No27	修士論文作成に向けて(10)	院生が、テキストの中から自ら関心のあるテーマを選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、そのテーマについて討議します。	
No28	ゼミ総括	院生1年時では、院生はゼミや各種の授業を通じて、自ら関心がある研究テーマを選定します。修士論文の作成に必要な資料収集の方法、事例の分析方法、論文の書き方など修士論文の作成に関する準備を確認します。	

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習 I
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	演習 I (法人税) M1-三関
講義名(英字)	Corporate Tax Seminar I
担当教員	三関 公雄
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	法人税の重要項目を中心に、ゼミ形式でインタラクティブに講義を行っていく。 演習の中では、ゼミ生の修士論文の中で取り扱う判例等を基に討議を行い、その立法趣旨や条文の解釈等にも踏み込んで検討し、修士論文作成の参考となるものにしたい。					
【到達目標】	修士論文の論点について討議・検討を行うことにより、修士論文作成に役立つものにする。 修士論文の論点を検討する力を養い、適確な資料収集力を向上させる。 修士論文の表現力及び発表によるプレゼンテーション力を向上させる。					
【履修条件・受 講推奨者】	租税法について大学の学部での履修や実務経験を通じて基礎的な事項に関する知識を習得していること。					
【教育方法】	ゼミ生が、修士論文の論点について、レジュメを作成・発表して討議を行う予定である。					
【指定教科書・ 参考資料等】	<教科書> 金子宏著『租税法(最新版)』弘文堂 <参考書> 講義時に適宜指示する。					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	○	忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法			
	修士論文の論点についての検討及び理解状況	40%	発表内容と提出資料の状況及びゼミでの質問・回答状況により評価する。			
	提出資料及びレポートの作成状況	40%				
	ゼミ参加者の質問及びその回答状況	20%				
	合計	100%				

【その他の注意
事項】

特になし。

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	講義ガイダンス	授業の進め方及び修士論文作成のための基礎知識などについて解説する。
No2	法人税の概要及び計算構造	法人の概念(内国法人・外国法人)、益金・損金概念について勉強する。
No3	納税義務者と課税所得	課税所得の範囲と実質所得者課税の原則について勉強する。
No4	益金の額の計算	会計上の収益と益金の相違点、無償又は低廉な価額による資産の譲渡について勉強する。
No5	益金の額の計算	別段の定めにより、法人税法上では益金不算入としているものについて検討する。
No6	益金の額の計算	受取配当等の益金不算入、外国子会社からの配当等に係る益金不算入について勉強する。
No7	損金の額の計算	会計上の費用と損金の相違点について勉強する。
No8	損金の額の計算	役員給与及び出向・転籍社員に対する給与等の取扱いについて勉強する。
No9	損金の額の計算	寄附金の概念、子会社等の支援と寄附金の関係等について検討する。
No10	損金の額の計算	交際費の範囲、貸倒損失における貸倒れの判定等について検討する。
No11	租税回避	無形資産の譲渡を利用して海外への所得移転を行った事例について検討する。
No12	租税回避	国際的租税回避の対応状況について勉強する。
No13	国際課税	国際課税の基本事項について勉強する。
No14	国際課税	準拠法と租税条約、納税義務者と所得源泉地等について勉強する。
No15	国際課税	恒久的施設と課税所得等について勉強する。
No16	国際課税	移転価格税制の基礎について勉強する。
No17	国際課税	タックスヘイブン税制の基礎について勉強する。
No18	修士論文作成に向けて(1)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No19	修士論文作成に向けて(2)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No20	修士論文作成に向けて(3)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No21	修士論文作成に向けて(4)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No22	修士論文作成に向けて(5)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No23	修士論文作成に向けて(6)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No24	修士論文作成に向けて(7)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No25	修士論文作成に向けて(8)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No26	修士論文作成に向けて(9)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No27	修士論文作成に向けて(10)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No28	ゼミ総括	1年間のゼミを通じた総括とゼミ参加者からの意見

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習Ⅱ
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	2年
講義名	演習Ⅱ(財務会計) M2-土井
講義名(英字)	Financial Accounting Seminar II
担当教員	土井 充
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	「演習Ⅰ」で修得した財務会計の基本原理の理解に基づき、院生の研究テーマに則した財務会計論上の現代的問題の考察を行っていきます。					
【到達目標】	<p>研究テーマに則した財務会計論上の現代的問題の理解</p> <p>研究計画の立案</p> <p>個別研究テーマに関する問題を自ら発見し、(a)適切な科学的手法を用いて、(b)レポートの形式要件を満たしつつ、(c)自ら発見した問題に対する答えを論証することができる。</p>					
【履修条件・受 講推奨者】	「財務会計論研究」程度の知識を持ち、演習に積極的・継続的に参加する学生の履修を望みます。					
【教育方法】	演習は、院生の研究テーマに関する報告に対し、全体で討論する形で進めていきます。					
【指定教科書・ 参考資料等】	<p><教科書> 使用せず。</p> <p><参考書> 必要に応じて演習中に配付します。</p>					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力	
	協働力	主張力		創造力		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合			評価方法		
	研究テーマに則した財務会計論上の現代的問題の理解			50%		
	研究計画の立案			20%		
	個別研究テーマに関する問題を自ら発見し、(a)適切な科学的手法を用いて、(b)学術論文としての形式要件を満たしつつ、(c)自ら発見した問題に対する答えを論証することができる。			30%		
	合計			10		
	発表や討論などへの参加度合、レジュメやレポートといった提出物など、演習への取り組み姿勢や貢献度などから総合的に評価します。					

【その他の注意事項】

特になし。

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス	春学期は、各自の研究テーマに関することを全員で討議する形で進めていきます。具体的には、毎回、報告者が研究テーマについてレジュメを作成し、演習で発表します。この発表を基に、全員で討論を行い全体の理解を深めていきます。
No2	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論点整理(1)	個別テーマの論点を整理し、修士論文の作成準備を行う。
No3	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論点整理(2)	「No2」と同じ
No4	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論点整理(3)	「No2」と同じ
No5	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論点整理(4)	問題の所在と結論の方向性の確認
No6	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論点整理(5)	「No5」と同じ
No7	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論点整理(6)	結論を根拠づける要素の整理
No8	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論点整理(7)	修士論文アウトラインの確認
No9	個別テーマ(院生の研究テーマ)の構成(1)	本論を構成する要素の報告
No10	個別テーマ(院生の研究テーマ)の構成(2)	「No9」と同じ
No11	個別テーマ(院生の研究テーマ)の構成(3)	「No10」と同じ
No12	中間報告会 報告内容の検討(1)	中間報告会に向けた準備
No13	中間報告会 報告内容の検討(2)	「No12」と同じ
No14	中間報告会 報告内容の検討(3)	「No12」と同じ
No15	中間報告会 指摘事項の整理(1)	中間報告会で指摘された事項を整理し、必要な考察・作業を行う。
No16	中間報告会 指摘事項の整理(2)	「No15」と同じ
No17	修士論文のアウトラインの再考察	「No15」と同じ
No18	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論旨の報告(1)	修士論文草稿の発表
No19	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論旨の報告(2)	「No18」と同じ
No20	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論旨の報告(3)	「No18」と同じ
No21	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論旨の報告(4)	「No18」と同じ

【授業計画】

No22	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論旨の報告(5)	「No18」と同じ
No23	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論旨の報告(6)	「No18」と同じ
No24	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論旨の報告(7)	「No18」と同じ
No25	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論旨の報告(8)	「No18」と同じ
No26	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論旨の報告(9)	「No18」と同じ
No27	個別テーマ(院生の研究テーマ)の論旨の報告(10)	「No18」と同じ
No28	まとめ	修論審査会に向けた準備

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習 II
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	2年
講義名	演習 II (法人税) M2-渋谷
講義名(英字)	Corporate Tax Seminar II
担当教員	渋谷 時幸
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	法人税法等の主要項目等についての裁判例等や各人のテーマに基づいて作成している論文案を題材として、その内容等を検討・議論することにより、各制度の立法趣旨および基本的事項の理解を深めるとともに、目標とする完成度の高い修士論文の作成に資するような授業としたい。なお、題材となる裁判例や先行研究に関するレジュメ等又は論文案は、院生が作成・発表し、全員で議論する形式で進めていきたい。																
【到達目標】	租税法の主要な項目について、各制度の立法趣旨および基本的事項の知識等の習得 租税法等の主要な項目についての理解を深め、条文解釈の基礎的な原理の習得 論文案等の作成・議論等を通じて、修士論文の作成にあたっての能力等の養成																
【履修条件・受 講推奨者】	専門知識等は必要としないが、会計・税務に関する基礎的な知識があることが望ましい。																
【教育方法】	演習形式で進める。																
【指定教科書・ 参考資料等】	金子 宏著『租税法(最新版)』弘文堂(2021年) 参考書は、必要に応じて授業時に指示する。																
【実務IQ修得目 標】	<table border="1"> <tr> <td>自制力</td> <td></td> <td>思考力</td> <td>○</td> <td>突破力</td> <td>○</td> <td>忍耐力</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協働力</td> <td>○</td> <td>主張力</td> <td>○</td> <td>創造力</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	自制力		思考力	○	突破力	○	忍耐力		協働力	○	主張力	○	創造力	○		
自制力		思考力	○	突破力	○	忍耐力											
協働力	○	主張力	○	創造力	○												
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">評価項目と割合</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課題に対するレジュメ・レポート・論文案</td> <td>60%</td> <td rowspan="3">発表したレジュメ・論文案等の内容、受講中の平常点により評価する。</td> </tr> <tr> <td>毎回の受講参加(質問・討議等)の対応</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	評価項目と割合		評価方法	課題に対するレジュメ・レポート・論文案	60%	発表したレジュメ・論文案等の内容、受講中の平常点により評価する。	毎回の受講参加(質問・討議等)の対応	40%	合計	100%						
評価項目と割合		評価方法															
課題に対するレジュメ・レポート・論文案	60%	発表したレジュメ・論文案等の内容、受講中の平常点により評価する。															
毎回の受講参加(質問・討議等)の対応	40%																
合計	100%																

【その他の注意事項】

とくになし

週	テーマ	学習内容	
No1	ガイダンス	修士論文の進捗状況の確認、今後のスケジュールの検討および助言等	
No2	修士論文完成に向けての取組①	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No3	修士論文完成に向けての取組②	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No4	修士論文完成に向けての取組③	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No5	修士論文完成に向けての取組④	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No6	修士論文完成に向けての取組⑤	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No7	修士論文完成に向けての取組⑥	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No8	修士論文完成に向けての取組⑦	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No9	修士論文完成に向けての取組⑧	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No10	修士論文完成に向けての取組⑨	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No11	修士論文完成に向けての取組⑩	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No12	修士論文完成に向けての取組⑪	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No13	修士論文完成に向けての取組⑫	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
【授業計画】	No14	修士論文完成に向けての取組⑬	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介 中間報告会に向けて進捗状況と今後のスケジュールの確認および論文の方向性についての議論と助言
No15	修士論文完成に向けての取組⑭	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No16	修士論文完成に向けての取組⑮	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No17	修士論文完成に向けての取組⑯	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No18	修士論文完成に向けての取組⑰	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No19	修士論文完成に向けての取組⑱	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No20	修士論文完成に向けての取組⑲	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No21	修士論文完成に向けての取組⑳	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No22	修士論文完成に向けての取組㉑	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No23	修士論文完成に向けての取組㉒	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No24	修士論文完成に向けての取組㉓	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
No25	修士論文完成に向けての取組㉔	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介	
	修士論文完成に向けての取組		

No26	⑳	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介
No27	修士論文完成に向けての取組 ㉑	修士論文の進捗箇所の発表とその内容に対する討議、助言および参考文献等の紹介
No28	総括(まとめ)	修士論文の進捗状況の最終確認と修士論文における提言等についての議論と助言等

 前画面へ戻る

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習Ⅱ
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	2年
講義名	演習Ⅱ(法人税) M2-田中
講義名(英字)	Corporate Tax Seminar II
担当教員	田中 俊久
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	<p>租税法の基本的な考え方や法人税法の立法趣旨を理解するとともに、重要判例や最近の学説を学ぶことにより、修士論文の作成に役立つような内容のゼミとします。</p> <p>春学期のゼミでは、自分が決めた研究テーマを中心に法人税等の重要論点について文献研究を行い、それについて全体で討議する形式で行います。秋学期のゼミは、院生が修士論文テーマについて毎回報告し、論文を完成させて行きます。</p>						
【到達目標】	<p>修士論文の作成を通して、租税法の解釈に関する能力を身につけ、説得的な文章を構成、作成できる能力を養うことが目的です。</p> <p>修士論文の作成を経験することで、様々な専門論文や書籍をはじめとする文献を読解し、多面的な観点から、それぞれの考え方や立場を理解することができる能力を身につけます。</p> <p>他の院生の論文に関する報告について、テーマに関する質疑応答や議論を行うことを通じて、他の院生のテーマに関する理解を深め、法的に道筋を立て思考する能力を身につけます。</p>						
【履修条件・受 講推奨者】	特になし						
【教育方法】	ゼミ形式						
【指定教科書・ 参考資料等】	金子宏著『租税法(第24版)』弘文堂,2021年						
【実務IQ修得目 標】	自制力	○	思考力	○	突破力	○	忍耐力
	協働力	○	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要	評価項目と割合			評価方法			
	質の高い修士論文の作成		50%	修士論文の完成度及び毎回の受講状況により総合的に評価します。			
	研究テーマに関する理解度、検討内容		25%				

件)】	ゼミに対する参加度	25%
	合計	100%

【その他の注意事項】
ゼミでは、院生への質問も活発に行う予定ですので、積極的な受講態度が期待されます。

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス	ゼミを始めるに当たり、ゼミの進め方などに関するガイダンスを行います。また、修士論文の作成に必要な具体的な資料収集の方法、論文の書き方、事例の分析方法などを再確認します。
No2	修士論文の作成に向けて(1)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No3	修士論文の作成に向けて(2)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No4	修士論文の作成に向けて(3)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No5	修士論文の作成に向けて(4)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No6	修士論文の作成に向けて(5)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No7	修士論文の作成に向けて(6)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No8	修士論文の作成に向けて(7)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No9	修士論文の作成に向けて(8)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No10	修士論文の作成に向けて(9)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No11	修士論文の作成に向けて(10)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No12	修士論文の作成に向けて(11)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
No13	修士論文の作成に向けて(12)	院生が、修士論文のテーマに関する参考文献を選定した上、検討資料を作成し発表するとともに、その内容について討議します。
【授業計画】 No14	春学期の総括	研究テーマに各人の論文の作成に当たって、検討状況をまとめます。また、その検討状況や論文の作成状況に応じて、秋学期に向けた論文執筆に関する具体的な作成方針を検討します。
No15	修士論文作成の進め方(1)	修士論文の全体構成、研究の目的に関する検討資料を作成し、その内容を討議します。
No16	修士論文作成の進め方(2)	論文テーマの先行研究に関する検討資料を作成し、その内容を討議します。
No17	修士論文作成の進め方(3)	論文テーマの先行研究に関する検討資料を作成し、その内容を討議します。
No18	修士論文作成の進め方(4)	論文テーマの先行研究に関する検討資料を作成し、その内容を討議します。
No19	修士論文の執筆に向けた指導(1)	院生が修士論文テーマの内容について報告し、それを討議することにより、論文を完成させていきます。
No20	修士論文の執筆に向けた指導(2)	院生が修士論文テーマの内容について報告し、それを討議することにより、論文を完成させていきます。
No21	修士論文の執筆に向けた指導(3)	院生が修士論文テーマの内容について報告し、それを討議することにより、論文を完成させていきます。
No22	修士論文の執筆に向けた指導(4)	院生が修士論文テーマの内容について報告し、それを討議することにより、論文を完成させていきます。
No23	修士論文の執筆に向けた指導(5)	院生が修士論文テーマの内容について報告し、それを討議することにより、論文を完成させていきます。
No24	修士論文の執筆に	院生が修士論文テーマの内容について報告し、それを討議することにより、論文を完成させていきます。

	に向けた指導(6)	
No25	修士論文の執筆に向けた指導(7)	院生が修士論文テーマの内容について報告し、それを討議することにより、論文を完成させて行きます。
No26	修士論文の執筆に向けた指導(8)	院生が修士論文テーマの内容について報告し、それを討議することにより、論文を完成させて行きます。
No27	修士論文の執筆に向けた指導(9)	院生が修士論文テーマの内容について報告し、それを討議することにより、論文を完成させて行きます。
No28	ゼミ総括	院生が作成し、完成した修士論文に関する発表を行うとともに、修士論文に関する講評を行います。

 [前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	演習Ⅱ
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	2年
講義名	演習Ⅱ(法人税) M2-三関
講義名(英字)	Corporate Tax Seminar II
担当教員	三関 公雄
必修/選択	
開講期	通年
単位数	4

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	法人税の重要項目を中心に、ゼミ形式でインタラクティブに講義を行っていく。 演習の中では、ゼミ生の修士論文の中で取り扱う判例等を基に討議を行い、その立法趣旨や条文の解釈等にも踏み込んで検討し、修士論文作成の参考となるものにしたい。					
【到達目標】	修士論文の論点について討議・検討を行うことにより、修士論文作成に役立つものにする。 修士論文の論点を検討する力を養い、適確な資料収集力を向上させる。 修士論文の表現力及び発表によるプレゼンテーション力を向上させる。					
【履修条件・受 講推奨者】	租税法について大学の学部での履修や実務経験を通じて基礎的な事項に関する知識を習得していること。					
【教育方法】	ゼミ生が、修士論文の論点について、レジュメを作成・発表して討議を行う予定である。					
【指定教科書・ 参考資料等】	<教科書> 金子宏著『租税法(最新版)』弘文堂 <参考書> 講義時に適宜指示する。					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	○	忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法			
	修士論文の論点についての検討及び理解状況	40%	発表内容と提出資料の状況及びゼミでの質問・回答状況により評価する。			
	提出資料及びレポートの作成状況	40%				
	ゼミ参加者の質問及びその回答状況	20%				
	合計	100%				

【その他の注意
事項】

特になし。

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	講義ガイダンス	授業の進め方及び修士論文の進捗状況などについて確認する。
No2	益金の額の計算	実際の課税事案に基づいて検討する。
No3	益金の額の計算	実際の課税事案に基づいて検討する。
No4	損金の額の計算	実際の課税事案に基づいて検討する。
No5	損金の額の計算	実際の課税事案に基づいて検討する。
No6	損金の額の計算	実際の課税事案に基づいて検討する。
No7	租税回避	実際の課税事案に基づいて検討する。
No8	租税回避	実際の課税事案に基づいて検討する。
No9	租税回避	実際の課税事案に基づいて検討する。
No10	国際課税	実際の課税事案に基づいて検討する。
No11	国際課税	実際の課税事案に基づいて検討する。
No12	国際課税	実際の課税事案に基づいて検討する。
No13	国際課税	実際の課税事案に基づいて検討する。
No14	国際課税	実際の課税事案に基づいて検討する。
No15	修士論文作成に向けて(1)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No16	修士論文作成に向けて(2)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No17	修士論文作成に向けて(3)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No18	修士論文作成に向けて(4)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No19	修士論文作成に向けて(5)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No20	修士論文作成に向けて(6)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No21	修士論文作成に向けて(7)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No22	修士論文作成に向けて(8)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No23	修士論文作成に向けて(9)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No24	修士論文作成に向けて(10)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No25	修士論文作成に向けて(11)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No26	修士論文作成に向けて(12)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No27	修士論文作成に向けて(13)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。
No28	修士論文作成に向けて(14)	各ゼミ生から修士論文の進捗状況について発表を行い、必要に応じて検討及び指導を行う。

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	経営戦略論研究 MA-K
講義名(英字)	Strategic Management
担当教員	高橋 正泰
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	企業は市場という環境に適応しながら活動しなければ、競争に負け生存することが出来ない。その企業存続の鍵を握っているものこそが、経営戦略である。現在、企業が直面する環境の変化は、それ以前とは比べようもなくほどのスピードで起こっている。技術革新、市場経済のシステムの拡大、グローバル化、そして労働者や消費者の価値観の多様化、そして特にIT革命は、ますます経営戦略への関心を増大している。そこで、本講義は環境への適応行動という企業の組織行動を、経営戦略という視点から検討する。					
【到達目標】	経営戦略論の歴史と現在の諸理論を、現実の企業の組織行動を通して理解してもらうことが目的である。					
【履修条件・受 講推奨者】	経営学、企業論、経営組織論を履修していることが望ましい。					
【教育方法】	講義と参加学生によるプレゼンテーションを中心として議論する。					
【指定教科書・ 参考資料等】	大滝精一・他『経営戦略』有斐閣、1997年。 H.I.アンソフ、広田寿亮訳『企業戦略論』産業能率大学出版部、1969年。 A.D.チャンドラー、三菱総研訳『経営戦略と組織』産業能率大学出版部、1976年。 G.ハメル、C.プラハラード、一條和生訳『コア・コンピタンス』日本経済新聞、1995年。 H.ミンツバーグ他『戦略サファリ―戦略マネジメント・ガイドブック』東洋経済新報社、1999年。 M.E.ポーター、土岐 坤・他訳『競争の戦略』ダイヤモンド社、1982年。					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力		忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法			
	プレゼンテーションと「ディスカッション」	70%	プレゼンテーションとディスカッション、およびレポートにより評価する。			
	レポート	30%				
	合計	100%				

【その他の注意事項】

積極的にディスカッションに参加することを「期待している」。

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	戦略の概念	経営戦略の定義と概念を講義する事により、議論を深める。
No2	経営戦略論の発展	経営学では戦略論は1960年代のA.D.チャンドラーやE.アンゾフの議論から研究が発展してきたと言える。その後1980年代の競争戦略など組織の環境適応や組織変革の観点から議論されてきている。近年のコア・コンピタンスやダイナミックケイパビリティなどの理論を講義しながら、経営戦略論について議論する。
No3	戦略の構成要素とその形態	経営戦略を考えるためには様々な要素、例えば経営資源や競争相手、経済状況などを検討しなければならない。そして、どのような経営戦略があるのかを紹介することにより知見を深めたい。
No4	経営戦略のレベル	経営戦略を考える上で組織の階層を考える必要がある。組織の上位階層から下位階層における戦略について、その階層レベルにおける戦略の内容を議論したい。
No5	経営戦略と企業戦略	経営戦略と企業戦略という言葉がよく使用されるが、この両者は同じ意味なのか、あるいは異なる概念なのかをこれまでの戦略論について講義したのち、議論する。
No6	事業戦略と職能別戦略	経営戦略においては、組織のレベルにおいて、また組織の職能に応じてさまざまな戦略が必要とされる。ここでは、企業の事業戦略と職能別戦略を紹介して議論を深めたい。
No7	経営戦略の策定と実践	経営戦略が組織の中でどのように策定されて行くかについて実践という観点から、企業の具体例を紹介しながら議論を進めていきたい。
No8	経営戦略の策定プロセス	戦略がどのように策定され、実行されていくかを戦略論の内容理論とプロセス理論を講義し、実際の戦略がどのように行使されているかについて議論する。
No9	戦略と組織	「組織構造は戦略に従う」というA.D.チャンドラーの命題と「戦略は組織に従う」というE.アンゾフの命題について議論する。
No10	戦略と組織デザイン	経営戦略を策定実行するための組織をいかにデザインして有効な組織をつくる事が出来るかについて、組織デザイン論をもとに議論する。
No11	経営戦略とグローバル化	多くの企業は多国籍化しており、企業はグローバルな視点を持って事業を展開しなければならない。また、国内を市場とする企業であっても国際的経済とは無縁ではない。グローバルな視点をもって事業を展開しなければ企業の存続は危うい。このような視点から、経営戦略について議論する。
No12	経営戦略と経営理念	経営戦略は、経営者のもつ経営哲学や経営理念を基礎に策定実行されるといっても過言ではない。その経営理念と経営戦略について議論したい。
No13	経営戦略と経営文化	企業のもつ文化によって経営戦略は大きく左右される。経営文化としての組織文化(企業文化)について講義し、その後に経営戦略との関係について議論する。
No14	経営戦略論と組織変革論	環境に適応するための戦略とその戦略を策定実行するための組織変革について議論する。

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	人的資源管理論研究 MA-K
講義名(英字)	Human Resource Management
担当教員	角直紀
必修/選択	
開講期	集中後期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	働き方改革、ダイバーシティ、賃金問題など、これまでになく人事管理のあり方が経営における重要課題になっている。しかし、実際の企業における組織人材に関わる問題は、各社の置かれている状況に応じて大きく異なっており、様々な側面からとらえる必要がある。本講義では、講義とコンサルティングの実務を踏まえたケーススタディを組み合わせながら、組織人材に関する問題の解決に向けた視座と思考プロセスの獲得を目指す。					
【到達目標】	日本企業の人事管理に関する近時の問題の制度的な背景の理解 実際の企業における人事課題とその解決に向けた方法論の理解 コンサルタントが用いる課題解決手法の習得					
【履修条件・受講推奨者】	企業における組織と人のあり方について関心を持っている方					
【教育方法】	講義と事例研究に関する課題、クラス討議の組み合わせ					
【指定教科書・参考資料等】	<教科書> 「ストーリーでわかる! 人材マネジメントの課題解決」中央経済社(2020) <参考書> 授業において紹介します。					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	○	忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	レポート	50%	総合的に評価します			
	クラスへの貢献度	50%				
	合計	100%				

【その他の注意
事項】

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス	人的資源管理の全体像
No2	概論(1)	直近の人的資源管理に関するトピックス
No3	概論(2)	そもそも人的資源管理とは
No4	概論(3)	課題解決に向けた思考プロセス
No5	人材フレーム(1)	制度的背景(雇用形態・職種・等級)
No6	人材フレーム(2)	近時の傾向
No7	人材フレーム(3)	事例研究 東芝
No8	人材フレーム(4)	ケーススタディ スルガ銀行
No9	人材マネジメント(1)	各種制度の理解(報酬・評価・人材育成)
No10	人材マネジメント(2)	近時の傾向
No11	組織文化と人的資源管理	事例研究 スルガ銀行
No12	人事機能とガバナンス(1)	制度の理解
No13	人事機能とガバナンス(2)	近時の傾向
No14	課題	インスピーチ社

 前画面へ戻る

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	起業マネジメント論研究 MA-A
講義名(英字)	Venture Management
担当教員	青山 和正
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	<p>本講義では、起業家精神あふれる起業家がアイデアを事業化し、その事業を成長・発展させていく上での重要となる条件や要因を掘り下げていく。起業家の成功条件や起業の促進や起業後の成長・発展の必要性の背景や要因、ビジネスモデルの構築、ベンチャーファイナンス、組織体制などにフォーカスし、起業前後のビジネスのフレームワークや課題について議論・研究を進める。</p> <p>なお、起業マネジメントの対象は、独自性・新規性のある新事業を立ち上げ、急成長していく企業・ベンチャー企業を取り上げていくことにしたい。</p>					
【到達目標】	<p>①起業マネジメントの全体像を理解し、基礎的な事項と課題を整理し、理解すること。</p> <p>②起業マネジメントの論点を整理し、論点ごとに深く掘り下げて議論、整理していく力をつけること</p> <p>③新興市場へ上場したベンチャー企業の事例研究により、起業マネジメントの実践的な課題解決を図ること</p>					
【履修条件・受講推奨者】	スタートアップやベンチャー企業に関心のある方					
【教育方法】	基本教材による輪読と事例研究により論点を整理し、議論、課題を理解する方法で進める。全員参加で学ぶ。					
【指定教科書・参考資料等】	各自で購入。長谷川博和「ベンチャーマネジメント」日本経済新聞社出版社(予定)その他、必要に応じて授業で指示					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力	
	協働力	主張力	○	創造力		
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	毎回の課題とレポート	60%	毎回の課題とレポートを中心に評価する。講義内での討議も評価			
	講義内での討議参加	30%				
	出席	10%				
	合計	100%				

【その他の注意事項】

とくになし

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	起業マネジメント全体の流れ	①起業マネジメントの全体の流れとスタートアップの重要性について解説、【教材第1章】 ②事例研究1 論点を整理、議論する。
No2	事業化構想	①アイデアの発想と評価【教材第2章】 ②事例研究2 論点を整理、議論する。
No3	スタートアップ段階	①事業化段階の戦略と課題【教材第3章】 ②事例研究3 論点を整理、議論する。
No4	成長段階	①ベンチャー企業の成長段階の戦略と課題【教材第4章】 ②事例研究4 論点を整理、議論する。
No5	起業家・経営チーム	①起業家の条件とは何か【教材第5章】 ②事例研究5 論点を整理、議論する。
No6	組織・人材づくり(1)	①ベンチャー企業の人材育成【教材第6章】 ②事例研究6 論点を整理、議論する。
No7	組織・人材づくり(2)	①ベンチャー企業の人事労務【教材第10章】 ②事例研究7 論点を整理、議論する。
No8	資金調達	①ベンチャー企業の多様な資金調達【教材第8章】 ②事例研究8 論点を整理、議論する。
No9	ベンチャーキャピタル	①ベンチャーキャピタルの活用【教材第9章】 ②事例研究9 論点を整理、議論する。
No10	企業価値と株価	①企業価値の算定と株価【教材第11章】 ②事例研究10 論点を整理、議論する。
No11	株式上場	①株式上場と上場の条件【レジュメ配布①】 ②事例研究11 論点を整理、議論する。
No12	資本政策と種類株	①資本政策と種類株式【レジュメ配布②】 ②事例研究12 論点を整理、議論する。
No13	事例研究	①事例研究13【各自による分析】 ②ベンチャー支援関連政策
No14	総まとめ	①事例研究14【各自による分析】 ②総まとめ

 前画面へ戻る

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	マーケティング論研究 MA-A
講義名(英字)	Marketing
担当教員	石川 淳
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	マーケティングの基礎知識の習得。 企業においてマーケティング担当者が業務を遂行すること、及び、公認会計士や税理士等の専門家が顧客のマーケティング課題を理解すること を目標とする。 教科書に紹介されているケースを起点に解説する。 新しいマーケティング課題は別途補足する。							
【到達目標】	企業のマーケティング担当者が日常的に検討する業務を理解する。 基本的な用語、理論を身に付ける。 企業活動の中でマーケティングの受け持つ機能を理解する。							
【履修条件・受 講推奨者】	マーケティングの知識や業務経験が少ない人							
【教育方法】	1つの教科書を読み込んで自家菜籠中のものにする。教科書の内容と補強素材をパワーポイントで説明する。学生に質問して、講師と他の学生 を含めた意見交換をする。							
【指定教科書・ 参考資料等】	グロービス経営大学院(編著)『[改訂4版]グロービスMBAマーケティング』ダイヤモンド社、2019年							
【実務IQ修得目 標】	自制力		思考力	○	突破力		忍耐力	
	協働力		主張力		創造力	○		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法					
	授業での意 見交換	25%	意見交換は想像する努力と思考を評価。レポートは授業の整理。構造的理解、網羅性、簡潔さを評価。試験は講義内容を 踏まえた設問。マーケティングの基本理解度を評価。					
	レポート	25%						
	試験	50%						

合計	10 0%
----	----------

【その他の注意事項】

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	導入	1. 講師自己紹介。 2. 講義の進め方。 (教科書の紹介。講義は教科書の章ごとに1回完結型。意見交換のやり方。レポートと試験、評価。) 3. 基本姿勢。 (人の行動動機は経済的合理性と正義や美、面白さ、虚栄心などの非合理性とが交錯する。前者をドライなマーケティング、後者をウェットなそれとし、マーケティングの現実、理論、メソッドの理解の入り口に置く。) 4. 予習(教科書を読む)、復習(講義内容の整理)は120分ずつ。以下、各週同様。
No2	第1章 マーケティングの意義とプロセス	<マーケティングとは何か> 誰が何のために、どんなことをするのか。企業の担当部門での日々の個別活動から企業経営、社会の維持、改革まで、幅広くマーケティングの考え方やメソッドを活用する。 <基本的なマーケティング戦略策定プロセス(分析、立案、展開)> 次回以降で詳述する前に外観を示す。
No3	第2章 環境分析と市場機会の発見	<環境分析> 外部環境と内部環境。 マクロ分析、顧客分析、SWOT分析などの分析手法を知る。 <市場分析> 既存市場への参入、新市場の創造などを検討する。
No4	第3章 セグメンテーションとターゲティング	<セグメンテーション> 市場全体を観察し、その中で自社のリソースによって顧客がメリットを受ける機会を設定する。 <ターゲティング> マーケティングとそこでの顧客像を設定し、効果的なアプローチを設計する。
No5	第4章 ポジショニング	<ポジショニング> 既存市場および新市場での競合者に対する自社の位置を設計する。 先行者優位や競争優位を得る。
No6	第5章 製品戦略	<製品とはなにか> 属性を把握し、商品として参加するマーケットを認識する。 収益性、成長性、安定性、競争優位性などからマーケティングへの適合を判断する。 製品ライフサイクルの設計と現時点のステージを把握する。
No7	第6章 価格戦略	<価格戦略> マーケティングの4P(Price, Place, Product, Promotion)の1つであり、収益を左右する。 売上とコストを検討する基本レベルのBEP(損益分岐起点)を理解する。 (金利や税は会計士や税理士の業務と関連するが、まだ立ち入らない。)
No8	第7章 流通戦略	<流通戦略> サプライチェーンの下流に位置する。製造、在庫、流通販売の過程にマーケティング(4P)は交差する。 販売チャネルとして店頭販売、無店舗販売(通販、EC、ダイレクトマーケティング)の概観と、POSデータおよびインターネットを介して得られるデータを活用したデータマーケティングを紹介する。
No9	第8章 コミュニケーション戦略	<コミュニケーション戦略> 情報接触による心理変容と行動の基礎理論を理解する。 マスメディアの大量画一広告を基礎とするAIDMAモデルと、双方向コミュニケーションによる拡散やエンゲージメントを創出するWEBマーケティング、ECなどのプロセスを知る。 マーケティングで利用される広告メディアを紹介する。
No10	第9章 ブランド戦略	<ブランド戦略> 顧客は商品を経験して定評を与えることで、販売額を大きくし、販売コストを下げ、収益マージンを大きくし、安定性成長性などにもプラスとなる。さらに、当該企業への好意を形成することで、社会的レピュテーションや財務的信用を得る。 ブランド形成の意義と手法の基礎的考え方を紹介する。
No11	第10章 マーケティングリサーチ	<マーケティングリサーチ> マーケティング部署は日常的に調査を行い、マーケティング戦略策定とPDCA実行に資するデータを提供している。 基本的な分析手法を紹介する。 数字を過信しないこと(平均値が典型例を示すとは言えない、など)を示す。
No12	第11章 顧客経験価値とカスタマージャーニー	<顧客経験価値> 商品の価値は物理的スペックによって左右されるだけでなく、使用によって得る感覚的ベネフィットも重要となる。 <カスタマージャーニー> フォーカスしたマーケットで商品を顧客に選択されるために、想定顧客の意識と行動が時系列でどのように変化しているかを洞察(または意識と行動を変化させる)のに適したマーケティングを計画する。
No13	第12章 BtoBマーケティング	<BtoBマーケティング> 消費財のマーケティングはマス広告やインターネット上の広告で目に触れる機会が多く、ケースやメソッドが整っているが、企業間の取引においてもそれと異なる形でマーケティングの機能を活用することができる。
No14	まとめ	1. 講義を振り返り、第1～12章を概観する。 2. ドライなマーケティングとウェットなマーケティングについて、意見交換をする。 3. 試験について説明する。

 前画面へ戻る

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	経営心理学研究 MA-A
講義名(英字)	Management Psychology
担当教員	佐藤 恵美
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	<p>産業心理学は、産業場面における人間の心理や行動を科学的視点から研究する学問である。産業社会に従事する人々、そして組織全体に関する心理学の分野であり、生活者と企業の健全な関係を維持するための環境整備を目的としている。</p> <p>産業に関連する人間行動は、産業と消費という2つの側面から捉えることが可能である。まず、組織内部で働く人々の側面であり、仕事に対するモチベーション、組織内の人間関係、人事アセスメントや労務の領域といった組織内部で働く人々の問題である。もうひとつの側面は、組織外の人々(消費者、顧客、患者、市民など)との関係であり、企業のマーケティングあるいは日常生活における消費者行動の領域に代表される。産業心理学における行動が成立するためには、価値観、欲求、動機などの心理的条件と、社会、文化、経済的条件などの環境的条件が密接に関連しあって行動が生じる。これは、具体的には組織行動、人的資源管理、安全行動、消費者行動の4領域に集約される。本講義では、これらの心理的、環境的条件を4領域から詳しく解説し、産業社会における人間行動を科学的に理解することを目的とする。</p>																
【到達目標】	<p>ワークモチベーションと組織行動：働くための動機づけとして科学的管理法の理解、ホーソン研究、動機づけ-衛生理論、ワークモチベーションのプロセス理論までのワークモチベーションの歴史的経緯を理解する。ここから、産業組織において管理者が従業員をどう見るのかという人間観のタイプを理解し、現代企業における経営者の人間観と働く人のモチベーションについて考えることができるようにする。sarani, 個人が集団を形成し、組織に参加してする要因を理解する。形成された集団や組織がその内部に作り出す人間関係とコミュニケーション、集団意思決定、リーダーシップ理論、人事アセスメントから、組織におけるパフォーマンスについて理解する。さらに、メンタルヘルスの観点からストレスと職場の快適性について理解する。</p> <p>キャリアと職業適性：「自分はどのような職業に向いているのか」という職業適性の概念を理解し、自分の能力・パーソナリティ、動機、指向性について考えることができるようにする。さらに、青年期以降の人間の発達過程と職業生活との関連性を理解し、職業的な自我の発達を目指すための職業的発達課題について、キャリア発達心理学の観点からキャリア・サイクルを考えることができるようにする。</p> <p>消費者心理：消費者行動は消費者の心理や行動を科学的に解明し、購買が起こった背景や原因について探っていく領域である。消費活動と購買への意思決定のプロセス、消費者の態度と情報処理、それに伴う消費者の心理的側面を理解することで、商品や広告に対する人間行動の理解を深める。</p>																
【履修条件・受講推奨者】	特になし																
【教育方法】	対面授業にて、講義およびグループディスカッション																
【指定教科書・参考資料等】	<p>経営とワークライフに生かそう！産業・組織心理学 改訂版 山口裕幸・高橋梁・芳賀賢・竹内和久(著) 有斐閣アルマ2020 ISBN9784641221543</p>																
【実務IQ修得目標】	<table border="1"> <tr> <td>自制力</td> <td></td> <td>思考力</td> <td>○</td> <td>突破力</td> <td>○</td> <td>忍耐力</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協働力</td> <td>○</td> <td>主張力</td> <td>○</td> <td>創造力</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	自制力		思考力	○	突破力	○	忍耐力		協働力	○	主張力	○	創造力			
自制力		思考力	○	突破力	○	忍耐力											
協働力	○	主張力	○	創造力													

【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法
	グループディスカッション	30%	授業内ディスカッションと授業レポート
	授業レポート	50%	
	ホームワーク	20%	
	合計	100%	
【その他の注意事項】	教科書は必ず持参すること		
【授業計画】	週	テーマ	学習内容
	No1	産業心理学とは	産業心理学の歴史とその概観
	No2	ワークモチベーションの内容理論	ワークモチベーションの初期研究と外発的側面
	No3	ワークモチベーションの過程理論	ワークモチベーションの内発的側面と過程理論
	No4	仕事の能率と安全	身体的・精神的疲労とストレス、メンタルヘルス
	No5	職業と能力	能力の考え方と職業的スキル
	No6	職業とパーソナリティ	パーソナリティの発達と職業適性
	No7	キャリア	キャリアの展開と生涯発達
	No8	組織行動	組織の中の個人と組織の情報処理
	No9	組織内のコミュニケーション	組織内のコンフリクトと意思決定
	No10	リーダーシップ理論	組織の変革と管理者のリーダーシップ
	No11	人事アセスメント	人事アセスメントと評価方法
	No12	マーケティング	マーケティング活動とモチベーションリサーチ
	No13	プロスペクト理論	消費者の価格判断と心的会計
	No14	消費者の購買とその心理	消費者の意思決定過程

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	税務会計論研究 MA-A
講義名(英字)	Tax Accounting
担当教員	渋谷 時幸
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	税務会計の基本的な概念、考え方および税務処理について理解し、法人税法に基づく企業の会計である税務会計を企業会計の視点も交え、また、法人税法等の各規定のうち基本となる条文を確認して検討・討議することなどにより、税務会計への理解を深められるよう進める。					
【到達目標】	<p>税務会計についての基本的な考え方・知識の習得</p> <p>法人税法等の関連条文の解釈についての基本的な知識の習得</p> <p>税務処理において、関連条文などに基づき検討し的確に対応する判断力の養成</p>					
【履修条件・受講推奨者】	専門知識は必要としないが、会計等に関して基礎的な知識があることが望ましい。					
【教育方法】	講義形式を中心とし、適宜議論する場を設ける。					
【指定教科書・参考資料等】	谷川 喜美江著『入門税務会計(最新版)』税務経理協会(2022年) 参考書は、必要に応じて授業時に指示する。					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	○	忍耐力
	協働力	主張力		創造力		
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	課題に対するレポート	60%	課題レポート、受講中の平常点により評価する。なお、課題レポートの提出は、14回の授業終了までとする。			
	毎回の受講参加(質問・討議等)の対応	40%				
	合計	100%				

【その他の注意
事項】

とくになし

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	総論	税務会計と企業会計、確定決算主義等
No2	総論	納税義務者、課税所得の範囲、課税所得金額の計算の概要、益金の範囲、損金の範囲等
No3	益金の計算	益金の範囲、収益の計上時期、
No4	益金の計算	受取配当等、みなし配当等
No5	損金の計算	売上原価、棚卸資産の評価等
No6	損金の計算	減価償却
No7	損金の計算	繰延資産等
No8	損金の計算	資産の評価損等
No9	損金の計算	役員給与等
No10	損金の計算	寄附金、交際費等
No11	損金の計算	貸倒損失等
No12	損金の計算	有価証券等
No13	税額の計算	法人税額の計算の概要等
No14	同族会社	行為又は計算の否認等

 前画面へ戻る

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	ビジネスロー研究 MA-A
講義名(英字)	Business Law
担当教員	隅田 浩司
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	この授業では、ビジネスローとして重要な分野である経済法、会社法を取り上げ、最新の論点を分析します。この授業によって、最新の企業法務の状況を把握することができます。なお、法律の予備知識や基礎知識は不要です。本講義は、オンライン講義で行います。Zoomにアクセスして受講してください。Zoomのアクセス情報は、講義開校前に案内します。また、講義の内容によっては、オンデマンド(ビデオを閲覧するスタイル)を行う場合があります。						
【到達目標】	会社法についてその全体像を理解するとともに、税務専門家として適切な助言を行うことができる。 経済法についてその全体像を理解するとともに、税務専門家として適切な助言を行うことができる。 法律問題について、税務専門家として、その問題点の調査のアプローチを理解することができる。						
【履修条件・受 講推奨者】	とくにありません。						
【教育方法】	ディスカッション形式						
【指定教科書・ 参考資料等】	<教科書> 教科書は使用せず、関連資料は CoursePower を通じて配布します。						
【実務IQ修得目 標】	自制力		思考力	○	突破力		忍耐力
	協働力	○	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合			評価方法			
	法的論点に関する正確な理解	20%	講義中でのディスカッション内容をふまえて成績を評価する。試験は行わない。				
	講義中のディスカッションに対する積極的な参加	70%					
	講義中の質問	10%					
	合計	100%					

【その他の注意
事項】

特になし。

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	ビジネスローへの招待	ビジネスローの全体構造について解説
No2	会社法入門	会社法とは何か、について解説
No3	株式総論	株式について解説
No4	会社の基本構造	会社組織の基本構造について解説
No5	株主総会	株主総会について解説
No6	株主総会の招集手続	株主総会の招集手続について解説
No7	株主総会決議取消の訴えなど	株主総会決議取消の訴えなどについて解説
No8	民法と契約	民法と契約概念について解説
No9	契約書の読み方	契約書の読み方について解説
No10	取締役	取締役について解説
No11	資金調達	資金調達について解説
No12	経済法	独占禁止法について解説
No13	会社設立	会社設立について解説
No14	M&A	事業再編について解説

 前画面へ戻る

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013) 経営学研究科(2012) 経営学研究科(2011)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	会計職業倫理研究 MA-K
講義名(英字)	Accounting Ethics
担当教員	石塚 一彌
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	会計職業プロフェッションが従事する実際の職業現場で生じているさまざまな課題に、会計職業プロフェッションがどのように対応しているかについてケーススタディを通して、会計職業倫理全体のイメージを掴むことを第一の目標とする。次いで、さまざまな課題(問題点)を検討しながら、理論として体系化された会計職業倫理という学問の全体像を把握する。最終的には、さまざまな会計職業倫理上の課題に対し、会計職業プロフェッションのあり方(行為と判断のあるべき姿)を履修者ひとりひとりが考える力を会得することができるようになることを最終目標とする。					
【到達目標】	会計職業倫理の理論の理解 会計職業倫理の実践面でのあてはめ(会計職業専門家の判断ないし行動を事例を通じて検証する。)					
【履修条件・受 講推奨者】	特になし。					
【教育方法】	毎回の講義に先立って、担当教員が独自の資料を配付する。当該資料に沿って設定された課題(問題点)について、履修者が自らの見解を提示し、それぞれの見解について履修者が検討する。					
【指定教科書・ 参考資料等】	<教科書> 使用せず各回においてレジュメを配付する。 <参考書> とくになし。					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力	
	協働力	主張力	○	創造力		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法			
	講義への積極的な関与の度合い	50%	左記の項目を総合的に勘案して履修者の評価とする。			
	課題のプレゼンテーションの内容	50%				
	合計	100%				

【その他の注意事項】

週	テーマ	学習内容
No1	オリエンテーション	当該会計職業倫理の講義の進め方等の解説をする。
No2	会計職業倫理の前提	「職業倫理」全般についてのイメージの把握について教授する。
No3	会計職業倫理・理論1	会計職業倫理をめぐる理論と実践および制度の概説を行う。
No4	会計職業倫理・理論2	コールバーグ仮説について 概説する。
No5	会計職業倫理・理論3	技術的判断、倫理的判断および道徳的判断について 説明する。
No6	会計職業倫理・実践／制度1	職業現場における倫理的コンフリクトの概要を述べる。
No7	会計職業倫理・実践／制度2	監査現場における倫理的コンフリクト事例を取り上げて検討する。
No8	会計職業倫理・実践／制度3	監査現場における倫理的コンフリクト事例を取り上げて検討する(続き)。
No9	会計職業倫理・実践／制度4	監査現場における倫理的コンフリクト事例を取り上げて検討する(続き)。
No10	会計職業倫理・実践／制度5	税務業務における倫理的コンフリクト事例を取り上げて検討する。
No11	会計職業倫理・実践／制度6	税務業務における倫理的コンフリクト事例を取り上げて検討する(続き)。
No12	会計職業倫理・実践／制度7	税務業務における倫理的コンフリクト事例を取り上げて検討する(続き)。
No13	会計職業倫理・課題の提示	会計・監査・税務業務に関する課題を提示し、履修者のプレゼンテーションを実施する。
No14	会計職業倫理の総括	履修者からの疑問点等をまとめ、履修者全員が共有し、見解を出し合うことで、会計職業倫理全体についての理解を深める。

【授業計画】

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	広告論研究 MA-K
講義名(英字)	Principle of Advertising
担当教員	広瀬 盛一
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	本講では、広告研究の研究論文の輪読を通じて、広告のみならず、マーケティング関連領域、すなわちマーケティング・コミュニケーション、消費者行動、流通などのビジネス領域や社会学についての知見を深める。授業の進め方としては、世界的な評価を得ているジャーナル(研究雑誌)に掲載された英字論文を教材として、論文における議論の内容、研究手法、研究計画の立て方などを学習する。受講者が論文を読んで、要約したものを発表したものを参加者でディスカッションする。テーマとしては、デジタル広告を中心に受講者の興味関心にあった論文を選択する予定である。					
【到達目標】	広告研究論文を読めるようになる 広告研究論文を説明できるようになる 広告研究の計画を立案できるようになる					
【履修条件・受講推奨者】	広告やマーケティング関連の授業を受けたことがあるか、関連分野に対する強い興味関心があること。英語の論文が読めること。					
【教育方法】	世界的な評価を得ているジャーナル(研究雑誌)に掲載された英字論文を教材として、論文における議論の内容、研究手法、研究計画の立て方などを学習する。受講者が論文を読んで、要約したものを発表したものを参加者でディスカッションする。また事例研究についてもディスカッションする。					
【指定教科書・参考資料等】	授業中に指定する。これまでは、Journal of Advertising, International Journal of Advertising, Journal of Advertising Research, Journal of Marketingなどに掲載された論文などを教材としている。					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力	
	協働力	主張力		創造力		
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	論文についての発表	20%	それぞれの発表や議論を評価する。			
	論文の内容についての理解	50%				
	発表におけるディスカッションへの参加	30%				
	合計	100%				

【その他の注意事項】

社会学系の研究手法、たとえば多変量解析や質的な分析手法について興味関心があること。なお、テーマは、現時点でのものであり、受講生との話し合いによって変更する場合がある。

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス	授業の進め方と受講者の興味関心の確認
No2	最近の広告研究について	最近の広告研究の動向と受講者の発表論文の決定
No3	広告研究に必要なリサーチスキルについて	論文の探し方や読み方について
No4	受講者による発表(1)デジタル広告研究の傾向	受講者による論文についての発表とディスカッション
No5	受講者による発表(2)デジタル広告研究の動向	受講者による論文についての発表とディスカッション
No6	受講者による発表(2)ソーシャルメディア広告について	受講者による論文についての発表とディスカッション
No7	事例研究(1)デジタル広告について	事例についてのディスカッション
No8	受講者による発表(3)インフルエンサーマーケティングについて	受講者による論文についての発表とディスカッション
No9	受講者による発表(4)インフルエンサーマーケティングについて	受講者による論文についての発表とディスカッション
No10	受講者による発表(5)モバイル広告について	受講者による論文についての発表とディスカッション
No11	事例研究(2)	事例についてのディスカッション
No12	受講者による発表(6)モバイル広告について	受講者による論文についての発表とディスカッション
No13	受講者による発表(7)ビッグデータと広告について	受講者による論文についての発表とディスカッション
No14	まとめ	授業の総括

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	情報管理論研究 MA-K
講義名(英字)	Information System
担当教員	野村 誠二
必修/選択	
開講期	集中後期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	この授業では、高度情報化社会における情報の管理と活用について学びます。本講義では、情報管理の基礎について解説するとともに情報管理に必要な基本的要素の習得を目的とします。また、企業活動における情報管理や情報とコンプライアンス・内部統制といった実務の現場での課題も取り上げます。					
【到達目標】	<p>情報管理の基本的な知識ならびに論点を習得する。</p> <p>情報管理を実務で行うに際して必要な基本的要素を習得する。</p> <p>情報管理の実践への応用の考え方を習得する。</p>					
【履修条件・受講推奨者】	平素よりファイナンスについて興味をもっていること。					
【教育方法】	講義が中心となるが、教員と学生、学生間でのディスカッションならびに学生によるプレゼンを通じて、できる限り、双方向的な授業を行う。					
【指定教科書・参考資料等】	<p><教科書> 使用しません。各回において、レジュメを配布します。</p> <p><参考書> 川村洋次『情報管理入門 方法と実践』中央経済社、2006年その他の参考書は、授業において適宜紹介します。</p>					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力		忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	毎回の授業への貢献度	10%	各評価項目を総合的に判断して、最終評価とします。			
	発表(プレゼン)	30%				
	期末レポート	60%				
	合計	100%				
【その他の注意】	毎回、事後学習として、理解度確認クイズ(小テスト)への回答と提出が求められます。					

事項】

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	オリエンテーション 情報管理の概要	授業の進め方等について説明する。 具体的には、情報管理の考え方と情報管理のためのモデルに関わり、本講義を開講するに際しての、導入部分的な内容を説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No2	情報収集と企業情報管理	情報収集のための情報の検索と収集した情報の管理について理解する。 具体的には、情報の収集方法と収集した情報の加工、検索、抽出について説明する。また、収集した情報を企業内でどのように管理するか、企業の各階層および各段階における情報管理についても説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No3	ナレッジマネジメント	文書化されていない知識情報の共有と管理について、理解する。 具体的には、ナレッジマネジメントとは何か、ナレッジマネジメントが対象とする「知」の形態と種類、知識の形式化、ナレッジマネジメントの方法(アプローチ)などについて、説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No4	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策について、理解する。 具体的には、情報セキュリティとは何か、情報セキュリティの構成要素、企業が守るべき情報資産、情報資産を取り巻くリスク、情報セキュリティ対策などについて、説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No5	情報管理と法	情報の管理と保護に関係する法令について、理解する。 具体的には、情報の管理と保護に関係する法令について、情報の不正取得と法的制裁、企業活動における情報の管理と保護について説明し、参考事例を数件取り上げる。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No6	情報とコンプライアンス・内部統制	経営情報の開示、企業機密の保護、インサイダー取引、金融取引における顧客への情報開示と説明責任について、理解する。 具体的には、企業の内部統制、コンプライアンス体制に関わる法令、経営情報の開示、企業機密の保護、インサイダー取引、金融取引における顧客への情報開示と説明責任について説明し、参考事例を数件取り上げる。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No7	個人情報管理	企業活動における個人情報の管理と保護について、理解する。 具体的には、プライバシー、個人情報の管理と保護に関係する法令、企業活動における個人情報の管理と保護について、および従業者の監視とプライバシーについて説明し、参考事例を数件取り上げる。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No8	情報の知的財産権	知的情報資産の管理と保護について、理解する。 具体的には、知的財産権とは何か、著作権法、著作権に関わる国際条約、工業所有権、特許権の帰属、ノウハウの保護などについて説明し、参考事例を数件取り上げる。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No9	電子商取引と情報管理	電子商取引における情報管理について、理解する。 具体的には、電子商取引とは何か、電子商取引のルール、消費者保護、プライバシーの保護、関連法令、電子商取引に関連する個人情報の漏洩などについて、説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No10	情報管理のモニタリング	情報管理についてのモニタリングと監査について、理解する。 具体的には、システムリスクおよび情報セキュリティ監査について、説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容の学習と発表の準備 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No11	情報管理の最新トレンド①	情報管理の最新の状況を理解する。 具体的には、SNS等の不特定多数への情報発信のリスクマネジメント、AIやビックデータ化する市場環境への適応(個人情報の匿名化等)などについて、説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容の学習と発表の準備 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小

		テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間:各120分
No12	情報管理の最新トレンド②	情報管理の最新の状況を理解する。 具体的には、IoTの情報セキュリティとテレワークの情報セキュリティなどについて、説明する。 予習内容:事前に配布されるハンドアウトの内容の学習と発表の準備 復習内容:授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間:各120分
No13	情報管理の最新トレンド③	情報管理の最新の状況を理解する。 具体的には、暗号資産の情報セキュリティとデジタル通貨の情報セキュリティについて、説明する。 予習内容:事前に配布されるハンドアウトの内容の学習と発表の準備 復習内容:授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間:各120分
No14	授業のまとめおよびレポート内容についての各自の発表(プレゼン)	情報管理に関わる期末レポートの課題についての各自の発表(プレゼン)を行う。教員および他の学生からの質問、コメントなどを踏まえて、発表内容を最終的なものに仕上げ、期末レポートとして提出する。また、講義部分では、授業のまとめを行う。 予習内容:事前に配布されるハンドアウトの内容の学習と発表の準備 復習内容:授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充する。期末レポートの内容を最終確定させ、提出する。 予習・復習の学習時間:各120分

 前画面へ戻る

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	社会関連会計論研究 MA-K
講義名(英字)	CSR Accounting
担当教員	渋谷 時幸
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	社会関連会計とは、企業と社会との関連性に関する企業会計を研究対象とする学問領域である。本講義では、法人税法に基づく企業の税務会計について、企業会計との関係も踏まえて、税務会計の基本的構造、考え方およびその処理のあり方等を学習するとともに、随時裁判例を取上げるなどして法人税法等の諸問題にも理解が深められるよう進める。					
【到達目標】	税務会計の概念、考え方および課税所得の計算構造についての知識等の習得 法人税法等の主要な規定について学習するとともに、条文解釈の基礎的な原理の習得 税務処理において、関連条文などに基づき検討し的確に対応する判断力の養成					
【履修条件・受講推奨者】	専門的知識は必要としないが、会計等に関する基礎的な知識があることが望ましい。					
【教育方法】	講義形式を中心とし、適宜議論する場を設ける。					
【指定教科書・参考資料等】	成道 秀雄監修『現代税務会計論(第6版)』中央経済社(2023年発行予定) 参考書は、必要に応じて授業時に指示する。					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	○	忍耐力
	協働力	主張力		創造力		
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	課題に対するレポート	60%	課題レポート、受講中の平常点により評価する。なお、課題レポートの提出は、14回の授業終了までとする。			
	毎回の受講参加(質問・討議等)の対応	40%				
	合計	100%				

【その他の注意
事項】

とくになし

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	課税所得の計算構造	税務会計と企業会計、課税所得の計算構造の概要等、確定決算主義
No2	課税所得の計算構造	別段の定め、益金および損金の範囲、資本等取引
No3	益金の計算	収益計上基準、受取配当等
No4	益金の計算	有価証券の譲渡および評価等
No5	益金の計算	その他
No6	損金の計算	売上原価
No7	損金の計算	減価償却等
No8	損金の計算	給与等
No9	損金の計算	寄附金、交際費等
No10	損金の計算	引当金等、貸倒損失等
No11	国際課税	国際課税の概略
No12	国際課税	外国法人に対する課税等
No13	国際課税	国内法における租税回避への対応
No14	国際課税	BEPSプロジェクトと国際課税等

 前画面へ戻る

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	会計監査論研究 MA-A
講義名(英字)	Auditing
担当教員	石塚 一彌
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	<p>会計監査は、企業の公表する財務諸表について独立の立場にある職業専門家としての監査人が意見表明することを通じて、その財務諸表の信頼性を保証することを目的としている。本講義では、会計監査の基本的枠組みについて様々な角度から論じていく。特に会計監査の目的、監査対象、監査主体の要件およびその任務などを体系的、理論的に講義するとともに、監査実施に関する技術的な側面についても言及し、さらに、職業専門家が実施する監査であることからくる会計監査の特質について講義する。また、近年において、粉飾決算の存在が企業破綻に関連してしばしば指摘されるように、会社の経営者の責任が問われると同時に、会計監査に対する疑問や批判が存在している。講義では会計監査の現状を紹介し、また理論的な問題や会計監査の限界についてもふれていく。</p> <p>さらに、監査主体としての監査人が依拠すべき監査基準もしくは国際的な監査基準との調和如何等について講義する。併せてこれら法定監査を規制する法令等の現状を把握、理解し、実際に開示されている監査報告書により、監査人の意見形成の状況等の実践的側面について履修者の理解を深めること、ひいては、監査実務における内部統制監査等の新たな領域についてもふれ、これからの会計監査に対する問題点を明らかにし、企業活動や社会生活にとって必須の要素である会計監査に対する理解を深めることを目標とする。</p>				
【到達目標】	<p>基礎的前提に関する知識の修得の有無</p> <p>会計監査に関する基礎的な知識の修得の確認</p> <p>会計監査に関する理解の深度の確認 現行の監査制度において、何が問題となっており、あるべき監査の視座より、その問題に対する方策を探求、発見し、かつ当該問題をどのように解決していくかについての素養を会得することを目標とする。</p>				
【履修条件・受 講推奨者】	特になし。				
【教育方法】	担当教員が自ら作成したレジュメを毎回配付する。				
【指定教科書・ 参考資料等】	<教科書> 使用せず各回においてレジュメを配付する。 <参考書> とくになし。				
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力	
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要	評価項目と割合		評価方法		
	講義への積極的関与の度合い		50%		
	課題レポートの提出とプレゼンテーション		50%		

件)】			左記の項目を総合的に判断して評価する。
	合計	100%	

【その他の注意事項】

週	テーマ	学習内容
No1	会計監査の意義	会計監査論のイントロダクションとして、会計監査という行為がいったいどのような特質を持っているのかを説明する。
No2	会計監査の必要性	会計監査が経済社会の中で必要とされるのはなぜなのか、その論理と考え方を説明する。
No3	会計監査の歴史	会計監査の歴史的発展を概説する。特に19世紀末のイギリス及び20世紀に入ってからのアメリカにおける会計監査の成立を経て、現代に至るまでを概括する。
No4	制度としての会計監査	会計監査制度(金融商品取引法監査と会社法監査)について、それぞれの制度の沿革を踏まえて、監査制度全般について概説する。
No5	監査主体	監査主体としての監査人の適格性について、監査人の独立性、正当な注意と職業的懐疑心を中心に解説する。
No6	監査基準の意義	監査基準の意義・必要性について全般的な説明を行う。
No7	監査基準・一般基準	わが国の監査基準の全体的構成について解説する。また、監査の目的・一般基準の部分について解説する。
No8	監査の実施の基礎と監査基準・実施基準	会計監査の実施にあたって、監査基準の実施基準の考え方を踏まえて、監査要点・監査証拠・監査手続の関連性、さらにその奥にある立証の考え方について解説する。
No9	監査リスク・アプローチ	現在の会計監査の前提となっている監査リスク・アプローチの考え方と仕組みについて解説する。
No10	監査実施のプロセス	監査の実施の各段階(監査の全体計画に関わるプロセス、統制リスク部分の評価と続く実証手続のプロセス、及び実証手続が完了するまでのプロセス)について解説する。
No11	監査基準・報告基準	監査基準の報告基準を概説する。
No12	監査報告のプロセス	監査の報告の各段階(適正表示意見を表明するにあたっての判断規準、その場合の監査報告書の記載方法、除外事項が存在する場合の意見の類型と監査報告書の記載方法、及び継続企業の前提も含めた未確定事項に関して、監査報告の際にどのように取り扱うか)について説明する。
No13	内部統制と会計監査	会計監査における内部統制の位置づけを概説する。次いで、会計監査における内部統制監査の実際の運用に際しての問題点等を解説する。
No14	保証概念その他論点	会計監査における監査人の保証の意義と今後の展望について概説する。

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	ファイナンス論研究 MA-A
講義名(英字)	Finance
担当教員	松田 岳
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	<p>ファイナンスには様々な切り口があるが、本科目では金融のマクロ経済学的な側面に焦点を当てる。本年度は「金融イノベーション」と「資本の世界史」をテーマとした教材を指定する。資本主義経済の発展に伴って、金融に求められる役割、金融が果たす役割は変容してきた。実体経済が「光」であるとする、金融経済はその「影」として能動的な役割を果たしていたが、20世紀半ばから金融経済が実体経済から「独り立ち」し、実体経済を振り回すようになった(その一例が二度の「世界恐慌」である)。本科目では、金融危機が繰り返し発生するその底流にある経済構造の一端を解き明かしたい。</p>							
【到達目標】	<p>金融革新について理解し、説明できるようになること。 資本の世界史について理解し、説明できるようになること。</p>							
【履修条件・受講推奨者】	履修者が輪番で報告を行うため、絶対に授業を欠席しないことを履修条件とする。							
【教育方法】	大学設置基準の定めにある予習・復習を履修者が行うことを前提として、授業は行われる。授業は報告のプレゼン、ディスカッション、教員からのコメントから構成される。							
【指定教科書・参考資料等】	フランクリン・アレン、グレン・ヤーゴ『金融は人類に何をもたらしたか』東洋経済新報社。ウルリケ・ヘルマン『資本の世界史』太田出版。							
【実務IQ修得目標】	自制力	○	思考力	○	突破力		忍耐力	○
	協働力	○	主張力	○	創造力			
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法					
	金融革新について理解し、説明できる。	62%	本試験の正答率で絶対評価を行う予定だが、得点率が低い場合は相対評価を採用する。					
	資本の世界史について理解し、説明できる。	38%						
	合計	100%						

【その他の注意事項】

1)大学のメールアドレスとパスワードは授業参加に不可欠なので忘れないこと。2)コースパワーの情報を小まめに確認すること。3)5回以上欠席すると評価対象外になる。

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス:本学における経済学の位置付け、経済学の到達目標や教授方法、評価方法を確認する。	本学のカリキュラムにおける本科目の位置付け、本科目の全体テーマ、皆さんが目指すべき到達目標について理解していただきます。また、教科書を用いてどのように予習し、授業に参加し、復習をすればよいのかについて解説します。教科書を輪読する関係上、第2週以降の報告担当者をガイダンス時に決定します。最後に、本科目の評価対象と2つの評価基準、本科目の出欠確認方法、評価対象外となる基準などについて説明します。
No2	金融は人類に何をもたらしたか1: 金融革新の歴史	金融革新と経済的リスクの管理、経済の民主化の関係について、金融革新と経済成長の関係について、金融革新とインセンティブの関係について、金融革新と情報の非対称性について、金融革新の定義と本質について、古代メソポタミア・エジプト時代の金融革新、大航海時代の金融革新、金融資本主義の登場、金融革新と金融危機の関係について、リスク管理と金融革新、金融革新と資本アクセスの民主化について学修します。
No3	金融は人類に何をもたらしたか2: 資本構成の管理	モディリアーニ・ミラー(M&M)理論と金融革新、金融理論と不確実性、金融理論におけるファンダメンタル分析の重要性、M&Mの第一定理、M&Mの第二定理、M&M定理と最適資本構成、不完全な市場に対応する金融革新の事例、スコアリング、デリバティブ、エージェンシー問題、情報の非対称性の問題、取引費用、転換社債と逆転換社債、ゼロクーポン債、資本資産評価モデル、ブラック&ショールズオプション評価モデル、モンテカルロ法について学修します。
No4	金融は人類に何をもたらしたか3: 企業金融	米国の企業金融分野において、どのような金融革新が発生したのか、米国の建国当時に遡ってその歴史を概観します。米国における企業金融の誕生から、19世紀に発生した急速な企業金融の革新、J・Pモルガンの登場と産業・金融の一体的発展の様相、20世紀以降の企業金融の「創造的破壊」と「資本の民主化」、ベンチャー・キャピタルの誕生、レバレッジの急拡大、クレジット・スコアやクレジット・デフォルト・スワップなどについて学修します。
No5	金融は人類に何をもたらしたか4: 住宅金融	米国の住宅金融において発生した金融革新の歴史について、住宅金融分野の金融革新が如何にして米国の持ち家比率の向上に貢献したのかについて、住宅金融分野の金融革新はどのようなバブルを引き起こしたのか、また、なぜバブルの発生を止めることができなかったのかについて、バブルの再発を防ぎつつ、住宅金融の円滑化を測るためにどのような手法がありうるのかについて学修します。
No6	金融は人類に何をもたらしたか5: 環境金融	市場の失敗(外部不経済)としての環境問題について、環境問題を克服するために金融が果たせる役割(可能性)について、環境保全プロジェクトの資金調達において実践されている金融革新の事例について、市場メカニズムを利用した汚染物質を低減させるための方策について学修します。
No7	金融は人類に何をもたらしたか6: 開発金融	開発金融において発生しているパラダイム・シフト(対外援助から中小企業を支援する金融革新へ)について、開発途上国において金融インフラを構築すること、中産階級を構築することの重要性について、マイクロファイナンス革命について、中小企業金融のボトルネックたりうるミッシング・モデル問題について、インフラ開発金融について、金融革新が食料安全保障に貢献できる可能性について学修します。
No8	金融は人類に何をもたらしたか7: 医薬品金融	創薬プロセスは構造的に資本を必要としていること、バイオメディカル(生命科学医療分野)が何を資金源にしているのか、医薬品業界がその資金不足を克服するため革新的な事業スタイルと独自の金融モデルを採用していること、グローバル・ヘルス(世界の保健衛生環境)を金融革新が改善できる可能性があることなどを学修します。
No9	金融は人類に何をもたらしたか8: 真の金融革新	複雑さは必ずしも金融革新を意味しないこと、レバレッジが常に信用創造を伴うものではないこと、透明性が金融革新を可能にすること、資本構成の如何が重要であること、「資本の民主化」が経済成長を促すこと、金融革新は建設的な社会変革の原動力となりうることを学修します。
No10	資本の世界史1: 資本の誕生	奇跡の成長「富」がいつこの世に生まれたのか)、古代ローマ人もお金は大好き(でも資本家にならなかった)、偶然?なぜ中国は成長を体験しなかったのか、よりによってイングランドで…(資本主義はほとんど資本なしで生まれたとはどういうことか)、原理の剽窃(ドイツは「バクリ」で追いつけることができた)などのテーマについて学修します。
No11	資本の世界史2: 資本主義と市場経済	同一視されがちな資本主義と市場経済の違いはどこにあるのか、自由な経済活動(市場)とそれを制約する主体(国家)はしばしば対立するものとして取り上げられがちであるが実は資本主義と国家は全く対立するものではないということ、「グローバリゼーション」が20世紀末あるいは21世紀以降に発生した新しい現象のように捉えられがちであるがそれは違うこと、などを学修します。
No12	資本の世界史3: 資本と貨幣	資本という用語は様々な意味で用いられること、「資本」の用法の一つに「貨幣資本」「資本市場」などの用い方があること、お金(貨幣)と資本とは全く別物であること、お金がお金を生むこと(利子生み資本)、お金の価値が下落することが礼賛されることがあるということ、お金がお金を生むこと(投機による資本の増殖)などについて学修します。
No13	資本の世界史4: 資本の危機1	近代資本主義は危機に陥ってばかりのように見える(中南米債務危機、日本のバブル崩壊、中南米通貨危機、アジア通貨危機、ITバブル崩壊、米国の双子のバブルの崩壊など)が、それはなぜなのか、資本主義の「終焉」をもたらした、共産主義の「誕生」を招いた1929年の世界恐慌はどのようなメカニズムで発生したのか、1970年代以降世界を席卷した「新自由主義」などについて学修します。
No14	資本の世界史5: 資本の危機2	100年に1度の危機と呼ばれた米国の双子のバブルの崩壊は、なぜ世界を巻き込む経済・金融危機へと発展したのか、神奈川県と同程度の経済規模の小国ギリシャの債務危機が、なぜ欧州全体を揺るがす危機へと発展したのか、リレーのように繰り返し発生するバブルの連鎖を防ぐためにはどうすればいいのか、といった問題に取り組みます。

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	ファイナンス論研究 MA-K
講義名(英字)	Finance
担当教員	野村 誠二
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	この科目は金融、特に証券市場についての研究を行うことを主眼とする。家計や企業などの経済主体は、経済活動を行うにあたって資金の調達、供給、運用を行っており、こうして形成される金融市場で、資金の供給者(貸手)と需要者(借手)との間で資金が取引され、資金の移転が生じている。本講義では、このようなファイナンスの基本的な事項についての理解を深める。また、金融におけるコンプライアンスや情報の非対称性の問題、最新のフィンテックなどの金融とITとの複合についても取り上げる。					
【到達目標】	ファイナンスの基本的な知識ならびに理論を習得する。 ファイナンス理論の実務への応用の考え方を習得する。 ファイナンス理論に基づいた実践の意義を理解できるようにする。					
【履修条件・受講推奨者】	平素よりファイナンスについて興味をもっていること。					
【教育方法】	講義が中心となるが、教員と学生、学生間でのディスカッションならびに学生によるプレゼンを通じて、できる限り、双方向的な授業を行う。					
【指定教科書・参考資料等】	<教科書> 使用せず。各回において、レジメを配布します。 <参考書> 本合曉詩『対訳英語で学ぶコーポレートファイナンス入門』(第2版)中央経済社、2019年。 井手正介、高橋文郎『経営財務入門』(第4版)日本経済新聞社、2009年					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力		忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	毎回の授業への貢献度	10%	各評価項目を総合的に判断して、最終評価とします。			
	発表(プレゼン)	30%				
	期末レポート	60%				
	合計	100%				

【その他の注意事項】

毎回、事後学習として、理解度確認クイズ(小テスト)への回答と提出が求められます。

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス ファイナンスと企業価値	講義内容の説明と評価方法などのガイダンスを行う。 具体的には、企業の資金調達、企業価値等の理解についての導入部分の説明を行う。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No2	企業会計とファイナンス	会計数値と財務諸表、キャッシュフロー等について、理解する。 具体的には、直接金融システム、間接金融システムおよび資本市場について説明した後、フリー・キャッシュフローについて説明を行う。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No3	割引現在価値	割引現在価値等について、理解する。 具体的には、例題数問を解きながら、現在価値の評価の仕方を学習する。初歩的な数学知識が必要になるが、分かりやすく説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No4	債券、株式の価値評価	債券、株式の価値評価について、理解する。 具体的には、例題数問を解きながら、債券と株式の評価の仕方について説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No5	投資の価値評価	投資の正味現在価値の評価について、理解する。 具体的には、例題数問を解きながら、投資の正味現在価値について説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No6	リスクとリターン	リスクとリターンについて、理解する。 具体的には、リスクとリターンの関係、効用関数、無差別曲線などの基本的な事項を例題数問を解きながら、説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No7	ポートフォリオリスク	CAPM、ポートフォリオリスクについて、理解する。 具体的には、投資リスクの尺度やポートフォリオリスクについて、例題数問を解きながら説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No8	分散効果	ポートフォリオ分散効果について、理解する。 具体的には、例題数問を解きながら、ポートフォリオの分散効果を具体的にどのように捉えることができるのかについて、説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No9	加重平均資本コスト	加重平均資本コストについて、理解する。 具体的には、資本コスト、資本コストと企業価値評価との関係、企業が生むキャッシュフロー、企業価値の推計などについて、例題数問を解きながら説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容を基に学習 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No10	資本政策	企業が資金を調達、返還する資本政策について、理解する。 具体的には、株式、債券(負債)の利用による企業価値への影響について、例題数問を解きながら説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容の学習と発表の準備 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分
No11	デリバティブ	リスクヘッジとデリバティブについて、理解する。 具体的には、先物、オプション、スワップ、天候デリバティブ、大災害ボンドなどのデリバティブ取引ならびにデリバティブ関連の金融商品について、説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容の学習と発表の準備 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分

【授業計画】

	No12	フィンテック	<p>フィンテックについて、理解する。 具体的には、フィンテックとは何か、フィンテックの歴史とその応用・関連分野、ブロックチェーン、暗号資産などについて説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容の学習と発表の準備 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分</p>
	No13	情報の非対称性	<p>金融取引における情報の非対称性について、理解する。 具体的には、現実の金融・資本市場は、完全市場の要件を完全には満たしていないことの一因としての情報の非対称性について、説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容の学習と発表の準備 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充し、理解度確認クイズ(小テスト)への回答を作成し、提出 予習・復習の学習時間: 各120分</p>
	No14	コンプライアンスと授業のまとめおよびレポート内容についての各自の発表(プレゼン)	<p>金融におけるコンプライアンスと授業のまとめ 期末レポートの課題についての各自の発表(プレゼン)を行う。教員および他の学生からの質問、コメントなどを踏まえて、発表内容を最終的なものに仕上げ、期末レポートとして提出する。また、講義部分では、金融とコンプライアンスについて、金融機関を中心とする過去の企業の不祥事の事例を踏まえて、説明する。 予習内容: 事前に配布されるハンドアウトの内容の学習と発表の準備 復習内容: 授業で理解不足がある場合にはインターネットなどにより知識を補充する。期末レポートの内容を最終確定させ、提出する。 予習・復習の学習時間: 各120分</p>

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	法人税研究 I MA-A
講義名(英字)	Corporate Tax I
担当教員	田中 俊久
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	法人税の基本的な考え方や立法趣旨を理解するとともに、現在問題となっている重要判例について学習します。授業は裁判例を中心に進めますが、裁判例に関連する法人税の重要項目も授業において取り上げ、修士論文の作成に役立つ内容としたと考えています。						
【到達目標】	<p>この授業の目標は、法人税の考え方や立法趣旨を理解するに当たって、租税法の解釈に関する能力を身につけること、すなわち、リーガルマインドと言われる法的に道筋を立て思考する能力を身につけることです。</p> <p>ジュリスト租税判例100選の裁判例に関する考察を重ねながら、法人税に関する基本的な知識を習得していきます。また、税務訴訟における裁判例の読み方、考え方など、基礎的な知識の習得を目指します。</p> <p>裁判例での問題点を中心に、参加される受講生を小グループに分け、相互に意見交換を行うことで、法律の所得税法の解釈をどのように行うべきかについて理解を深めて行きます。</p>						
【履修条件・受講推奨者】	特になし						
【教育方法】	授業は、院生が担当して事例のレジメを作成・説明し、その後にグループ討議を行います。最後に、各回のテーマに関する解説となりますが、受講生には事例に対する意見を求めるとともに、質問なども行います。						
【指定教科書・参考資料等】	金子宏著『租税法(第24版)』弘文堂,2021年 成松洋一著『法人税セミナー(6訂版)』税務経理協会,2021年 中里実ほか編『租税判例百選(第7版)』有斐閣,2021年						
【実務IQ修得目標】	自制力	○	思考力	○	突破力		忍耐力
	協働力	○	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法				
	テーマに対する検討状況	30%	毎回の受講状況及び発表内容により総合的に評価します。				
	作成資料の理解度、プレゼンテーション	20%					

	授業に対する参加度、貢献度	50%																																													
	合計	100%																																													
【その他の注意事項】	授業では、受け身となるのではなく、積極的な受講態度が期待されます。																																														
【授業計画】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>週</th> <th>テーマ</th> <th>学習内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>No1</td> <td>オリエンテーション 法人税法の概要</td> <td>授業の進め方、学習の方法などについて、最初にオリエンテーションを行います。 法人税に関する沿革、税収、機能について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No2</td> <td>法人税制度の各論(1)</td> <td>法人税の計算の仕組み、益金、無償取引について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No3</td> <td>法人税制度の各論(2)</td> <td>受取配当等の益金不算入、収益の計上時期について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No4</td> <td>法人税制度の各論(3)</td> <td>損金、減価償却費について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No5</td> <td>法人税制度の各論(4)</td> <td>役員給与について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No6</td> <td>法人税制度の各論(5)</td> <td>交際費、寄附金について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No7</td> <td>法人税制度の各論(6)</td> <td>租税公課、有価証券について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No8</td> <td>法人税制度の各論(7)</td> <td>引当金・準備金について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No9</td> <td>法人税制度の各論(8)</td> <td>繰越欠損金について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No10</td> <td>法人税制度の各論(9)</td> <td>申告と納付について学習します。 予習:事例の検討(65分)、復習:テーマに関する参考書の精読(65分)</td> </tr> <tr> <td>No11</td> <td>法人税制度の各論(10)</td> <td>組織再編税制について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No12</td> <td>法人税制度の各論(11)</td> <td>グループ法人税制、グループ通算制度について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No13</td> <td>法人税制度の各論(12)</td> <td>租税条約、タックス・ヘイブン対策税制について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No14</td> <td>法人税制度の各論(13)</td> <td>移転価格制度、過少資本制度について学習します。</td> </tr> </tbody> </table>		週	テーマ	学習内容	No1	オリエンテーション 法人税法の概要	授業の進め方、学習の方法などについて、最初にオリエンテーションを行います。 法人税に関する沿革、税収、機能について学習します。	No2	法人税制度の各論(1)	法人税の計算の仕組み、益金、無償取引について学習します。	No3	法人税制度の各論(2)	受取配当等の益金不算入、収益の計上時期について学習します。	No4	法人税制度の各論(3)	損金、減価償却費について学習します。	No5	法人税制度の各論(4)	役員給与について学習します。	No6	法人税制度の各論(5)	交際費、寄附金について学習します。	No7	法人税制度の各論(6)	租税公課、有価証券について学習します。	No8	法人税制度の各論(7)	引当金・準備金について学習します。	No9	法人税制度の各論(8)	繰越欠損金について学習します。	No10	法人税制度の各論(9)	申告と納付について学習します。 予習:事例の検討(65分)、復習:テーマに関する参考書の精読(65分)	No11	法人税制度の各論(10)	組織再編税制について学習します。	No12	法人税制度の各論(11)	グループ法人税制、グループ通算制度について学習します。	No13	法人税制度の各論(12)	租税条約、タックス・ヘイブン対策税制について学習します。	No14	法人税制度の各論(13)	移転価格制度、過少資本制度について学習します。
週	テーマ	学習内容																																													
No1	オリエンテーション 法人税法の概要	授業の進め方、学習の方法などについて、最初にオリエンテーションを行います。 法人税に関する沿革、税収、機能について学習します。																																													
No2	法人税制度の各論(1)	法人税の計算の仕組み、益金、無償取引について学習します。																																													
No3	法人税制度の各論(2)	受取配当等の益金不算入、収益の計上時期について学習します。																																													
No4	法人税制度の各論(3)	損金、減価償却費について学習します。																																													
No5	法人税制度の各論(4)	役員給与について学習します。																																													
No6	法人税制度の各論(5)	交際費、寄附金について学習します。																																													
No7	法人税制度の各論(6)	租税公課、有価証券について学習します。																																													
No8	法人税制度の各論(7)	引当金・準備金について学習します。																																													
No9	法人税制度の各論(8)	繰越欠損金について学習します。																																													
No10	法人税制度の各論(9)	申告と納付について学習します。 予習:事例の検討(65分)、復習:テーマに関する参考書の精読(65分)																																													
No11	法人税制度の各論(10)	組織再編税制について学習します。																																													
No12	法人税制度の各論(11)	グループ法人税制、グループ通算制度について学習します。																																													
No13	法人税制度の各論(12)	租税条約、タックス・ヘイブン対策税制について学習します。																																													
No14	法人税制度の各論(13)	移転価格制度、過少資本制度について学習します。																																													

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	法人税研究Ⅱ MA-A
講義名(英字)	Corporate Tax II
担当教員	三関 公雄
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	授業においては、判例を中心として法人税の重要項目を学び、修士論文作成に役立つ内容にしたい。また授業の中では、法人税の条文及び関係通達等を必要に応じて引用して、実務に役立つ法人税の習得を目指す。				
【到達目標】	法人税の判例内容(事件概要、訴訟当事者の主張、裁判官の判断)を適確に理解し、分かり易くまとめる力を養成する。 法人税法の重要項目について理解し、判決の内容を批評する力をつける。 事実関係の認識力とプレゼンテーション力を養成する。				
【履修条件・受講推奨者】	日商簿記検定2級程度の知識があると理解が容易である。				
【教育方法】	発表者は、事前に配布した担当判例に基づき発表資料を作成し、授業においてプレゼンテーションする。他の受講生は、発表内容について質問を行い、最後に担当教員から解説が行われる。				
【指定教科書・参考資料等】	成松洋一著『法人税セミナー』税務経理協会				
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法		
	判例の内容に関する理解状況とプレゼンテーションの内容	40%	担当者の発表内容及び質問・回答状況に基づき評価を行う。		
	判例に關係する法人税法についての理解程度	40%			
	授業参加者の質問状況及び担当者の回答状況	20%			
	合計	100%			
【その他の注意】	以下の授業計画については、参加者数の状況により若干変更する場合がある。				

事項】

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	講義ガイダンス	本講義の目的、講義方針及びシラバスに基づく授業内容を説明するとともに税法の基礎知識等についても解説する。
No2	納税義務者	判例から実質所得者課税の原則を学び、真の納税義務者とは何かについて検討する。
No3	納税義務者	判例に基づき法人を含む多様な事業体について勉強する。
No4	確定決算主義	株主総会の承認手続の必要性について判例から勉強する。
No5	益金の計算	法人税における益金とは何か、また企業会計における収益との相違点について判例に基づき勉強する。
No6	損金の計算	法人税における損金性について判例に基づき勉強する。
No7	損金の計算	役員給与の否認に関する判例を取り上げ、適正役員給与について検討する。
No8	損金の計算	役員給与の否認に関する判例を取り上げ、適正役員給与について検討する。
No9	損金の計算	過大役員退職金を巡る判例を基に、適正役員給与について検討する。
No10	損金の計算	交際費の範囲とその隣接費用との違いについて判例を基に検討する。
No11	損金の計算	交際費の否認に関する判例を基に、交際費の要件について勉強する。
No12	国際課税	国外関連者に対する適正な貸付利息の計算について判例を基に検討する。
No13	国際課税	外国税額控除に関する判例を基に法律の趣旨や税の性格などについて検討する。
No14	租税回避	契約形態の変更と移転価格税制適用の適否を巡る判例を基に租税回避スキームについて勉強する。

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	所得税研究 I MA-K
講義名(英字)	Income Tax I
担当教員	田中 俊久
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	所得税の基本的な考え方や立法趣旨を理解するとともに、現在問題となっている重要判例について学習します。授業は裁判例を中心に進めますが、裁判例に関連する所得税の重要項目も授業において取り上げ、修士論文の作成に役立つ内容として考えています。						
【到達目標】	この授業の目標は、所得税の考え方や立法趣旨を理解するに当たって、租税法の解釈に関する能力を身につけること、すなわち、リーガルマインドと言われる法的に道筋を立て思考する能力を身につけることです。 ジュリスト租税判例100選の裁判例に関する考察を重ねながら、所得税に関する基本的な知識を習得していきます。また、税務訴訟における裁判例の読み方、考え方など、基礎的な知識の習得を目指します。 裁判例での問題点を中心に、参加される受講生を小グループに分け、相互に意見交換を行うことで、法律の所得税法の解釈をどのように行うべきかについて理解を深めていきます。						
【履修条件・受講推奨者】	特になし						
【教育方法】	授業は、院生が担当して事例のレジメを作成・説明し、その後にグループ討議を行います。最後に、各回のテーマに関する解説となりますが、受講生には事例に対する意見を求めるとともに、質問なども行います。						
【指定教科書・参考資料等】	金子宏著『租税法(第24版)』弘文堂,2021年 佐藤英明著『スタンダード所得税法(第3版)』弘文堂,2022年 中里実ほか編『租税判例百選(第7版)』有斐閣,2021年						
【実務IQ修得目標】	自制力	○	思考力	○	突破力		忍耐力
	協働力	○	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法				
	テーマに対する検討状況	30%	毎回の受講状況及び発表内容により総合的に評価します。				
	作成資料の理解度、プレゼンテーション	20%					

	授業に対する参加度、貢献度	50%																																													
	合計	100%																																													
【その他の注意事項】	授業では、受け身となるのではなく、積極的な受講態度が期待されます。																																														
【授業計画】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>週</th> <th>テーマ</th> <th>学習内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>No1</td> <td>ガイダンス 所得税の基礎</td> <td>授業をはじめるとに当たり、授業の進め方などに関するガイダンスを行います。 所得税に関する沿革、税収、機能、所得の概念について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No2</td> <td>所得税の基礎</td> <td>所得税の課税単位、居住者・非居住者について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No3</td> <td>所得税の基礎</td> <td>所得税の所得区分、総合課税・分離課税について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No4</td> <td>所得分類</td> <td>利子所得、配当所得について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No5</td> <td>所得分類</td> <td>不動産所得について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No6</td> <td>所得分類</td> <td>給与所得と退職所得について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No7</td> <td>所得分類</td> <td>所得税に関する論文研究を行います。</td> </tr> <tr> <td>No8</td> <td>所得分類</td> <td>譲渡所得、山林所得、一時所得について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No9</td> <td>所得分類</td> <td>事業所得について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No10</td> <td>所得分類</td> <td>雑所得について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No11</td> <td>所得分類</td> <td>所得の帰属年度について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No12</td> <td>所得税額の計算</td> <td>収入金額と必要経費について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No13</td> <td>所得税額の計算</td> <td>損益通算、損失の繰越控除について学習します。</td> </tr> <tr> <td>No14</td> <td>所得税額の計算</td> <td>所得控除について学習します。</td> </tr> </tbody> </table>		週	テーマ	学習内容	No1	ガイダンス 所得税の基礎	授業をはじめるとに当たり、授業の進め方などに関するガイダンスを行います。 所得税に関する沿革、税収、機能、所得の概念について学習します。	No2	所得税の基礎	所得税の課税単位、居住者・非居住者について学習します。	No3	所得税の基礎	所得税の所得区分、総合課税・分離課税について学習します。	No4	所得分類	利子所得、配当所得について学習します。	No5	所得分類	不動産所得について学習します。	No6	所得分類	給与所得と退職所得について学習します。	No7	所得分類	所得税に関する論文研究を行います。	No8	所得分類	譲渡所得、山林所得、一時所得について学習します。	No9	所得分類	事業所得について学習します。	No10	所得分類	雑所得について学習します。	No11	所得分類	所得の帰属年度について学習します。	No12	所得税額の計算	収入金額と必要経費について学習します。	No13	所得税額の計算	損益通算、損失の繰越控除について学習します。	No14	所得税額の計算	所得控除について学習します。
週	テーマ	学習内容																																													
No1	ガイダンス 所得税の基礎	授業をはじめるとに当たり、授業の進め方などに関するガイダンスを行います。 所得税に関する沿革、税収、機能、所得の概念について学習します。																																													
No2	所得税の基礎	所得税の課税単位、居住者・非居住者について学習します。																																													
No3	所得税の基礎	所得税の所得区分、総合課税・分離課税について学習します。																																													
No4	所得分類	利子所得、配当所得について学習します。																																													
No5	所得分類	不動産所得について学習します。																																													
No6	所得分類	給与所得と退職所得について学習します。																																													
No7	所得分類	所得税に関する論文研究を行います。																																													
No8	所得分類	譲渡所得、山林所得、一時所得について学習します。																																													
No9	所得分類	事業所得について学習します。																																													
No10	所得分類	雑所得について学習します。																																													
No11	所得分類	所得の帰属年度について学習します。																																													
No12	所得税額の計算	収入金額と必要経費について学習します。																																													
No13	所得税額の計算	損益通算、損失の繰越控除について学習します。																																													
No14	所得税額の計算	所得控除について学習します。																																													

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021) 経営学研究科(2020) 経営学研究科(2019) 経営学研究科(2018) 経営学研究科(2017) 経営学研究科(2016) 経営学研究科(2015) 経営学研究科(2014) 経営学研究科(2013)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	所得税研究Ⅱ MA-K
講義名(英字)	Income Tax II
担当教員	三関 公雄
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	授業においては、判例を中心として所得税の重要項目を学び、修士論文作成に役立つ内容にしたい。また授業の中では、所得税の条文及び関係通達等を必要に応じて引用して、実務に役立つ所得税の習得を目指す。					
【到達目標】	所得税の判例内容(事件概要、訴訟当事者の主張、裁判官の判断)を適確に理解し、分かり易くまとめる力を養成する 所得税法の重要項目について理解し、判決の内容を批評する力をつける。 事実関係の認識力とプレゼンテーション力を養成する。					
【履修条件・受講推奨者】	特になし。					
【教育方法】	発表者は、事前に配布した担当判例に基づき発表資料を作成し、授業においてプレゼンテーションする。 他の受講生は、発表内容について質問を行い、最後に担当教員から解説が行われる。					
【指定教科書・参考資料等】	池本征男著『所得税法—理論と計算』税務経理協会					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力	
	協働力	主張力	○	創造力		
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	判例の内容に関する理解状況とプレゼンテーションの内容		40%	担当者の発表内容及び質問・回答状況に基づき評価を行う。		
	判例に関係する所得税法についての理解程度		40%			
	授業参加者の質問状況及び担当者の回答状況		20%			
	合計		100%			
【その他の注意事項】	以下の授業計画については、参加者数の状況により若干変更する場合がある。					

週	テーマ	学習内容
No1	納税義務者	納税義務者の居住態様の違いから生じる課税所得の範囲の相違について判例に基づき勉強する。
No2	納税義務者	判例から実質所得者課税の原則を学び、真の納税義務者とは何かについて検討する。
No3	非課税所得	受取保険金による課税・非課税の違いについて判例に基づき検討する。
No4	非課税所得	和解金の所得税上の取扱いについて判例から検討する。
No5	非課税所得	個人に対する貸付利息の取扱いについて判例から検討する。
No6	所得の種類	判例に基づいて事業所得と給与所得の相違点について勉強する。
No7	所得の種類	ストックオプション課税事件から給与所得の要件について検討を加える。
No8	所得の種類	退職所得とは何かについて判例から勉強する。
No9	所得の種類	組合から組合員が受ける収入の所得区分について判例を基に検討する。
No10	必要経費	所得税における必要経費の範囲について判例から検討する。
No11	必要経費	生計を一にする親族に支払った費用に対する所得税法上の取扱いについて判例から勉強する。
No12	租税回避	租税回避かそれとも契約に基づく正当な取引かについて判例より検討する。
No13	租税回避	任意組合を利用した租税回避の典型例について判例から検討する。
No14	租税回避	匿名組合を利用した租税回避の典型例について判例から検討する。

【授業計画】

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	相続税研究 MA-K
講義名(英字)	Inheritance Tax
担当教員	佐藤 繁
必修/選択	
開講期	集中後期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	相続税・贈与税の基本的な仕組みや立法趣旨を理解するとともに、現在問題となっている重要判例について学習する。授業は裁判例を中心に進めるが、相続税・贈与税の重要項目も取り上げ、修士論文の作成にも役立つ内容とする。					
【到達目標】	相続税・贈与税の基本的な仕組みの理解 基本的な争点及び裁判例の理解 納税者への的確なアドバイスができる能力の育成					
【履修条件・受 講推奨者】	相続税の基本、実務及び裁判例を習得したいと考える者					
【教育方法】	レジュメに基づいて解説、討議を行う。裁判例を題材に基本的な知識、思考方法の習得を目指す。					
【指定教科書・ 参考資料等】	金子宏『租税法(第24版)』弘文堂2021年					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力	
	協働力	主張力	○	創造力		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法			
	レポート	40%	左記の割合に基づき総合的な評価を行う。			
	テスト	30%				
	講義での質問内容、回答内容	30%				
	合計	100%				
【その他の注意 事項】	とくになし					
	週	テーマ	学習内容			
	No1	概要 主体1	相続税法の概要 民法相続との相違点 納税義務者(個人)			

【授業計画】	No2	相続税産1	本来の相続財産 相続財産の帰属 売買途上の権利
	No3	相続財産2	みなし相続財産 非課税財産
	No4	財産評価1	評価の基本 土地評価の基本
	No5	財産評価2	土地評価の個別的問題・裁判例 評価基本通達6項 相当の地代 負担付贈与
	No6	財産評価3	非上場株式の評価 基本
	No7	財産評価4	非上場株式の評価の個別的問題・裁判例 上場株式の評価 その他の財産の評価
	No8	財産評価5 債務控除	小規模宅地の特例 債務控除
	No9	税額控除1 手続1	税額控除 相続税の申告手続
	No10	手続2 主体2	相続税の特殊な手続 納税義務者(法人)
	No11	贈与税1	贈与の時期 みなし贈与 信託
	No12	贈与税2	贈与税の特殊法
	No13	納税猶予 納税	非上場株式の納税猶予 農地の納税猶予 連帯納付義務 延納・物納
	No14	国際相続税	国際相続税における主体 国際相続税における客体及び評価 国際相続税における税額控除等

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	消費税研究 MA-A
講義名(英字)	Consumption Tax
担当教員	伴 忠彦
必修/選択	
開講期	通年
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	<p>大企業の事業から個人の生活にまで密接に関連する消費税は、基幹税の中で最大の税収を上げ、納税に関係する者(プレイヤー)の裾野も広い。このことは、比較的単純で効率的な税制と相まって、消費税に対する多くの立場と意見を生む。消費税の議論には、政治経済社会の大局的な視野が不可欠である。</p> <p>さらに、インボイス制度導入という税制創設以来最大の画期を目前に控えている。</p> <p>講義は、細かい税法規定には必要以上にこだわらず、租税の中での消費税の立ち位置、制度の本質的な仕組みとその根底にある考え方に重点を置いた、わかりやすいものとした。</p> <p>また、特に所得課税の税目との比較を重視し、租税全体の大局的な理解を深める。</p>					
【到達目標】	<p>消費税の基本を、特に所得課税の税目との比較を通じて理解できるようになること。</p> <p>消費税の基本的な問題に対する自分の意見を持てるようになること。</p> <p>各自の研究や論文において、消費税の観点を比較、反映、応用できるようになること。</p>					
【履修条件・受 講推奨者】	租税法研究や論文作成の基礎体力として、消費税の思考法を身に付けたい者に推奨。					
【教育方法】	毎回の講義はレジュメと関係資料(データ配布)に基づいて進める。講義が中心になるが、裁判例や課税実務等を取り入れつつ、できるだけ双方向の講義としていく。					
【指定教科書・ 参考資料等】	講義で参照を指示する教科書として金子宏『租税法(第24版)』弘文堂(2021)、参考図書として伴忠彦『海外取引の税務リスクの見分け方』税務研究会(2023)。					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力	
	協働力	主張力		創造力		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法			
	講義への貢献度	40%	講義に対する貢献度と、期間中に提示する課題の回答・レポートを総合勘案する。			
	講義中に提示する問題に対する回答	20%				
	講義中に提示する課題に基づくレポート提出	40%				
	合計	100%				
【その他の注意 事項】	消費者として日頃支払う消費税や、社会で話題に上る消費税の問題に対して、興味と問題意識を欠かさないようにしていること。					

週	テーマ	学習内容
No1	消費税とは何者か	平成とともに満を持して登場し、令和とともに所得税・法人税を抜いて国税の税収トップに躍り出た消費税とは、一体何者か？
No2	課税の対象(1)	所得や資産に課税する直接税と一線を画す、生え抜きの間接税・消費税。税法が定める課税要件を他税目(特に所得に課税する税目)と比較することで、光る個性が見える。
No3	課税の対象(2)	最重要条文・第4条を読み込み、「消費」税といいながら「取引」に課税する税金の基本的な考え方と課税の仕組みを理解する。
No4	担税者と納税義務者	消費税増税で困る納税者とは誰のことか？消費税最大の課題であり、随所に顔を出す「益税問題」の核心。
No5	不課税・非課税・免税	「対象ではない」・「課さない」・「免除する」の違いとは何か。その違いはなぜ存在するのか。どれか一つだけではないのか？
No6	課税標準と税率	軽減税率は経済的弱者を救う切り札か？インボイス制度導入の引き金になった複数税率制への移行の評価は。
No7	仕入税額控除(1)	「仕入税額控除を制する者は消費税を制する」？課税の要件でもないのに消費税の存在意義を左右する、仕入税額控除の仕組みと問題点。
No8	仕入税額控除(2)	税制を円滑に運営していくための犠牲は、どのプレイヤーが払うのか。簡易課税制度と帳簿保存要件の厳格化の功罪。
No9	仕組みと問題点の再確認	(Intermission)
No10	争訟事例研究	争訟事例を通して、消費税の在り方、考え方を探る。救われるべきは誰か。それは何故か。
No11	金の回転木馬…消費税の不正事例	理想的な「簡素な制度」は、なり振り構わない不正を招く。不正還付の諸相から金の密輸、欧州のカルーセル詐欺まで。
No12	消費税の国際的側面(1) …税関を通る取引	輸入消費税、輸出免税…「国境税調整」と呼ばれる海外取引に係る消費税の仕組みは、租税中立の要請から生じる「本則の例外規定」という位置付けになる。
No13	消費税の国際的側面(2) …税関を通らない取引	無形資産や役務など、税関を通らずに国境を越える「目に見えにくい取引」が増加する時代。デジタル取引時代の消費税はどのようにあるべきか？
No14	変わる制度と将来像／講義の総括	目前に迫るインボイス制度の導入を巡る論点と消費税の行く末。あるべき税制とは何か。消費税はこれからどこへ向かうのか。

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022) 経営学研究科(2021)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	国際税務研究 MA-K
講義名(英字)	International Tax Affairs
担当教員	伴 忠彦
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	<p>税と国境は相性が悪い。しかし経済取引の国際化の進展とともに、税が国境をまたぐ時に生じる問題の質・量・重要性は、急速に増加している。今や租税の研究は、税目を問わず、国際的な観点からの比較や考察が不可欠となっている。講義では、国際課税の体系とそれを構成する各制度の位置付け、目的、基本的な仕組み、諸問題と解決への努力を、裁判事例等を交えながら、可能な限り平易な言葉で解説する。細かい税法規定には必要以上にこだわらず、諸制度の根底を流れる国際課税の本質的な理念に沿った横断的・統一的な理解と、国際課税に向き合うセンスや問題意識の持ち方(=基礎体力)の習得に重点を置く。</p>				
【到達目標】	<p>特定の税制等に偏らず、国際課税を総合的にイメージし、理解できるようになること。</p> <p>国際課税の基本的な問題に対する自分の意見を持てるようになること。</p> <p>各自の研究分野や論文に、国際課税の観点を比較、反映、応用できるようになること。</p>				
【履修条件・受講推奨者】	租税の研究や論文作成の基礎体力として、国際課税の思考法を身に付けたい者に推奨。				
【教育方法】	毎回の講義はレジュメと関係資料(データ配布)に基づいて進める。講義が中心になるが、裁判例や課税実務等を取り入れつつ、できるだけ双方向の講義としていく。				
【指定教科書・参考資料等】	講義で参照を指示する教科書として、①金子宏『租税法(第24版)』弘文堂(2021)、②伴忠彦『海外取引の税務リスクの見分け方』税務研究会(2023)。				
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力
	協働力	主張力		創造力	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法		
	講義への貢献度	40%	講義に対する貢献度と、期間中に提示する2題の課題の提出状況等を総合勘案する。		
	講義中に提示する課題Ⅰの回答提出	20%			
	講義中に提示する課題Ⅱのレポート提出	40%			
	合計	100%			
【その他の注意事項】	国際課税の潮の流れは速い。受講者は、平素から国境をまたぐ取引と税金の関係について、興味と問題意識を欠かさないようにしていること。				

	週	テーマ	学習内容
【授業計画】	No1	国際課税の世界観	国際課税は何を問題とし、何を目指しているのか？国内の課税と何が違うのか？検討の入り口として、簡単シンプルに国際課税の世界を鳥瞰する。
	No2	国際課税を構成する各税制の体系と骨格	日本の国際課税の体系とそれを構成する個々の税制の相互関係とは。各税制のターゲットと基本的な仕組みを一気に概観し、国際課税のイメージを作る。
	No3	居住者等と非居住者等	日本に住んでいない個人や日本に本店登記のない法人に対しては、日本に住んでいる納税者とは全く異なる課税の体系がある。国際課税の基本中の基本その1。
	No4	非居住者等への課税…国内源泉所得と恒久的施設(PE)	非居住者や外国法人など、自国にいない納税者に対する課税を確保するための方法とは何か？国際的な源泉徴収とPE課税の大原則という、国際課税の基本中の基本その2。
	No5	国内税法を上書きする租税条約	同じ取引でも相手が住んでいる国によって課税内容が異なるという、マルチ・スタンダードを当然とする租税条約。何故あるのか、何が書いてあるのか、どう使うのか？
	No6	置き換わる国内法	国内法が租税条約によってどのように置き換えられ、課税内容が変わるのかを、所得種類ごとに簡単な事例で検討する。【課題1の提示】
	No7	外国税額控除と外国子会社からの配当の免税	同じ所得に2か国から課税される「国際的 二重課税」の排除は、国際課税の出発点である。国際的な取引を促進し、自国企業の国際的競争力を維持する制度は、国にとって痛みを伴う。
	No8	前半のまとめ	(Intermission)
	No9	タックス・ヘイブンを対策税制(CFC税制)	納税者を惹きつけ他国の税源を侵食する「税金のない国」に、税金のある国はどのような対策を講じてきたのか？伝統的な租税回避との長い戦いの過去・現在・未来。【課題Ⅱの提示】
	No10	移転価格(TP)税制	多国籍企業の国際取引は移転価格税制抜きには語れず、税制はときに経営に踏み込む。TPは果たして、各国の課税権を調整し、適切な課税を確保するスターなのか？
	No11	CFC税制・TP税制の比較と利子制限税制	CFC税制・TP税制の比較と補足説明の他、会計と税務の違いが表れる「過大な支払利子の損金算入を制限する税制」の概要。
	No12	国際的租税回避の諸相	定型的なCFC税制やTP税制の枠にはまらない「カスタム・メイド」の租税回避スキームとそれを否認するための考え方を、代表的な幾つかの裁判事例を通して紹介する。
	No13	税目を横断する国際課税と立法・執行の国際協調	税の種類を問わず選ばず、国際課税問題は広がる。新たに必要とされるのは、立法機関・執行機関の国際的な連携・協調と、情報の交換・共有。
	No14	BEPSプロジェクトとポストBEPS…国際課税の新たな潮流	国際課税問題の総棚卸としてのBEPSプロジェクトと、そこからさらに始まる最新の問題、「市場国への新たな課税権の配分」と「グローバル・ミニマム課税」の概要。

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	環境経営論研究 I MA-A
講義名(英字)	Environmental Management I
担当教員	藤森 大祐
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	今や企業では、環境問題の解決を目指すことは当然のごとく扱われるようになっている。この講義では、そこに至るまでの歴史的経緯、そして現在どのような状況にあるのか、さらに今後どのように変わっていくのか、といったことについて、毎回のプレゼンテーションとディスカッションを通じて理解を深めていく。					
【到達目標】	環境問題の知識を深める 環境問題と企業の関係について見識を深める 環境問題と企業の関係について自身の考えを展開できるようになる					
【履修条件・受 講推奨者】	企業の環境問題対策について強い関心を持っている方に受講してもらいたい。					
【教育方法】	受講生によるプレゼンテーションとディスカッション					
【指定教科書・ 参考資料等】	受講生との相談のなかでテキストを決めて、それを題材に毎回のプレゼンテーションを行う。					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力	
	協働力	主張力	○	創造力		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法			
	環境問題の知識を深める	20%	プレゼンテーションとディスカッションの内容によって評価する。			
	環境問題と企業の関係について見識を深める	30%				
	環境問題と企業の関係について自身の考えを展開できるようになる	50%				
	合計	100%				
【その他の注意 事項】	特になし					
	週	テーマ	学習内容			
	No1	ガイダンス	受講生との面談。テキストの選定。今後の進め方の確認。			
	No2	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。			

【授業計画】	No3	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No4	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No5	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No6	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No7	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No8	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No9	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No10	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No11	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No12	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No13	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No14	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	環境経営論研究Ⅱ MA-K
講義名(英字)	Environmental Management II
担当教員	藤森 大祐
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	今や企業では、環境問題の解決を目指すことは当然のごとく扱われるようになっている。この講義では、そこに至るまでの歴史的経緯、そして現在どのような状況にあるのか、さらに今後どのように変わっていくのか、といったことについて、毎回のプレゼンテーションとディスカッションを通じて理解を深めていく。					
【到達目標】	環境問題の知識を深める 環境問題と企業の関係について見識を深める 環境問題と企業の関係について自身の考えを展開できるようになる					
【履修条件・受 講推奨者】	企業の環境問題対策について強い関心を持っている方に受講してもらいたい。					
【教育方法】	受講生によるプレゼンテーションとディスカッション					
【指定教科書・ 参考資料等】	受講生との相談のなかでテキストを決めて、それを題材に毎回のプレゼンテーションを行う。					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力	
	協働力	主張力	○	創造力		
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合		評価方法			
	環境問題の知識を深める	20%	プレゼンテーションとディスカッションの内容によって評価する。			
	環境問題と企業の関係について見識を深める	30%				
	環境問題と企業の関係について自身の考えを展開できるようになる	50%				
	合計	100%				
【その他の注意 事項】	特になし					
	週	テーマ	学習内容			
	No1	ガイダンス	受講生との面談。テキストの選定。今後の進め方の確認。			
	No2	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。			

【授業計画】	No3	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No4	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No5	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No6	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No7	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No8	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No9	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No10	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No11	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No12	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No13	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。
	No14	プレゼンテーションとディスカッション	プレゼンテーションをローテーションで行い、ディスカッションしながら講義を進める。

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	経営管理論研究 I MA-A
講義名(英字)	Business Management I
担当教員	角 直紀
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	<p>本講義では、企業においてよく見受けられる組織管理上の問題に目を向け、各種の経営管理のセオリーがその状況をどのように説明しているのか、そしてどのように課題解決に結びつけていくのかを、クラスディスカッションを通じて深めていきます。セオリーについては、古典的な理論から、現代のコンサルティングの現場におけるソリューションまで幅広く取り扱っていきます。春学期においては、「X理論とY理論」の適用について、事例を基に考えます。続いて、「マネジメントが機能不全となっている事例」を取り上げて、組織管理の実態に即した課題解決のあり方を考えていきます。</p>					
【到達目標】	<p>経営管理に関する理論の理解(X理論とY理論、マネジメント) 経営理論の実務への適用方法の理解 企業の実態の理解とコンサルティング実務の理解</p>					
【履修条件・受講推奨者】	組織の管理について関心を持っている方。					
【教育方法】	講義と課題、クラスディスカッションの組み合わせ					
【指定教科書・参考資料等】	<p>教科書：井原久光『テキスト経営学(第3版)ミネルヴァ書房 参考書：角直紀『ストーリーでわかる！人材マネジメントの課題解決』中央経済社</p>					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	○	忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	レポート	50%	総合的に評価します			
	クラスへの貢献度	50%				
	合計	100%				
【その他の注意事項】						
	週	テーマ	学習内容			
	No1	ガイダンス				

【授業計画】	No2	X理論とY理論(1)	古典的理論のレビュー
	No3	X理論とY理論(2)	近時のX理論とY理論(アメーバ経営・ティール型組織・『リーダーの仮面』)
	No4	X理論とY理論(3)	課題(ケーススタディT社)
	No5	X理論とY理論(4)	実務への適用
	No6	X理論とY理論(5)	まとめ・ケーススタディM社
	No7	マネジメントのレベル向上(1)	古典的理論のレビュー
	No8	マネジメントのレベル向上(2)	目標管理制度に関する実務
	No9	マネジメントのレベル向上(3)	マネジメントのジレンマ(ミンツバーグ)
	No10	マネジメントのレベル向上(4)	ケーススタディ(東芝)
	No11	マネジメントのレベル向上(5)	マネジメントの効果性に関するフレームワーク(ミンツバーグ)
	No12	マネジメントのレベル向上(6)	マネジメントのレベル向上への打ち手
	No13	マネジメントのレベル向上(7)	ケーススタディ(N社)
	No14	最終課題	ケーススタディ(N社)

 [前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	経営管理論研究Ⅱ MA-K
講義名(英字)	Business Management II
担当教員	角 直紀
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	<p>本講義では、企業においてよく見受けられる組織管理上の問題に目を向け、本講義では、企業においてよく見受けられる組織管理上の問題に目を向け、各種の経営管理のセオリーがその状況をどのように説明しているのか、そしてどのように課題解決に結びつけていくのかを、クラスディスカッションを通じて深めていきます。</p> <p>セオリーについては、古典的な理論から、現代のコンサルティングの現場におけるソリューションまで幅広く取り扱っていきます。</p> <p>秋学期においては、日本の経営を中心に、「意思決定のあり方」と「ダイバーシティ」を取り上げて、日本企業が抱える問題と実態に即した課題解決のあり方を考えていきます。</p>					
【到達目標】	<p>経営管理に関する理論の理解(意思決定プロセス、リーダーシップ)</p> <p>日本の経営の特徴とその問題点(集団主義等)</p> <p>企業の実態の理解とコンサルティング実務の理解</p>					
【履修条件・受 講推奨者】	組織の管理について関心を持っている方。					
【教育方法】	講義と課題、クラスディスカッションの組み合わせ					
【指定教科書・ 参考資料等】	教科書:角直紀『ストーリーでわかる!人材マネジメントの課題解決』中央経済社					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力	○	忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合			評価方法		
	レポート	50%	総合的に評価します			
	クラスへの貢献度	50%				
	合計	100%				
【その他の注意 事項】						
	週	テーマ	学習内容			
	No1	日本企業の現在位置	日本企業の現状理解			

【授業計画】	No2	日本的経営論の影響	日本的経営の特性に関する支持と批判の系譜
	No3	日本企業における意思決定(1)	稟議制度を中心とする日本企業の伝統的な意思決定のあり方
	No4	日本企業における意思決定(2)	意思決定のセオリー
	No5	日本企業における意思決定(3)	日本企業における意思決定上の問題(同調圧力 サンクコスト)
	No6	日本企業における意思決定(4)	グローバルビジネスにおける日本企業の意思決定
	No7	日本企業におけるダイバーシティ(1)	働き方改革と日本企業の現場において発生した事象
	No8	日本企業におけるダイバーシティ(2)	ディスカッション: 日本企業におけるダイバーシティは何故進まないのか?
	No9	日本企業におけるダイバーシティ(3)	日本の企業文化としての集団主義
	No10	日本企業におけるダイバーシティ(4)	日本企業における伝統的な職務概念とジョブ型人事
	No11	日本企業におけるダイバーシティ(5)	フォレットの経営思想
	No12	日本企業におけるダイバーシティ(6)	ダイバーシティマネジメントの基礎としてのファシリテーションスキル
	No13	まとめ	新制度派組織論
	No14	最終課題	ケーススタディ(N社)

 [前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	経営組織論研究 I MA-A
講義名(英字)	Organization Theory I
担当教員	寺部 優
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	企業を取り巻く環境は、近年大きく変化しています。この環境の変化に対応するために、生産性・柔軟性の高い組織を構築しリテラシーの高い人材を育成することが必要です。すなわち人的資源を有効に管理し発展させることが、企業において求められています。組織行動を理解し有効な人的管理を実践するためには、組織に関連する理論(すなわち経営学で学ぶことのできる知識)と実務(すなわち実際の企業で起きている現象)を結び付けて考察する能力が必要とされます。そこで本授業では「この組織に関連する理論と実務を結び付けて考察する能力を身につけること」を目標とします。					
【到達目標】	用語と理論: 経営組織に関連する基礎的な用語が、説明できる。また経営学で学ぶことのできる基本的な理論やフレームワークが説明できる。 実務: 実際のビジネスの現象を、組織論の視点から整理して説明できる。 組織に関連する理論と実務を結び付けて考察する能力: 授業で取りあげた実際のビジネスの現象を、組織論の側面から、基本的な理論やフレームワークをつかって整理し考察できる。					
【履修条件・受 講推奨者】	秋学期に開講する「経営組織論研究Ⅱ」の基礎となる科目です。 「経営組織論研究Ⅱ」の履修を希望する場合は、必ず本科目を履修してください。					
【教育方法】	講師による基礎的な講義と受講生による発表(プレゼンテーション)形式で、授業を進めます。					
【指定教科書・ 参考資料等】	教科書は、高尾義明(著)『はじめての経営組織論』有斐閣ストゥディア, 2019年 参考書は、使用しません。					
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力		忍耐力
	協働力	主張力	○	創造力	○	
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	評価項目と割合 組織論に関連する基礎的な用語、授業で取りあげた基本的な理論やフレームワークについて、説明できること。 30 授業で取りあげた実際のビジネスの現象を、組織論の側面から整理して説明できること。 30 授業で取りあげた実際のビジネスの現象を、組織論の側面から、基本的な理論やフレームワークをつかって整理し考察できること。 40 合計 100%			評価方法 プレゼンテーション50%、レポート50%を目安に、総合的な学習成果に基づいて評価します。		
【その他の注意】	とくになし					

事項】		
週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス	授業の概要と評価方法、学び方、教科書について なぜ組織について学ぶのか？
No2	組織の定義①	組織の定義 経営組織と経営資源
No3	組織の定義②	組織の成立条件 意思決定からのアプローチ
No4	組織目的①	組織目的の存在 目的のブレイクダウン 制約としての目的
No5	組織目的②	組織の目的と個人が組織に参加する目的との関係 ステークホルダーからの経営資源の調達と組織均衡 組織均衡の維持と組織能力の有効活用
No6	コミュニケーションと調整①	調整の前提としての分業 調整と決定前提 組織におけるコミュニケーション
No7	コミュニケーションと調整②	構造化によるコミュニケーションの整序化 コミュニケーションの円滑化
No8	貢献意欲①	ステークホルダーとしての組織メンバー 組織メンバーとしての役割の引き受け 組織メンバーの参加の確保
No9	貢献意欲②	貢献意欲の必要性の増大 関係づけメカニズム
No10	合理的システムの設計①	公式構造のデザイン原則 組織の発展に伴う構造の変化
No11	合理的システムの設計②	典型的な組織形態 合理的システムとしての官僚制
No12	自主的システムの創発①	社会的ネットワーク 組織文化 複合的システムとしての組織
No13	組織プロセス①	組織プロセスの重要性 リーダーシップ ポリティクスとコンフリクト
No14	組織プロセス②	集団のダイナミクス 組織プロセスの複雑性

【授業計画】

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	経営系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	経営組織論研究Ⅱ MA-K
講義名(英字)	Organization Theory II
担当教員	寺部 優
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本 科目で取り扱う テーマ】	<p>企業を取り巻く環境は、近年大きく変化しています。この環境の変化に対応するために、生産性・柔軟性の高い組織を構築しリテラシーの高い人材を育成することが必要です。すなわち人的資源を有効に管理し発展させることが、企業において求められています。組織行動を理解し有効な人的管理を実践するためには、組織に関連する理論(すなわち経営学で学ぶことのできる知識)と実務(すなわち実際の企業で起きている現象)を結び付けて考察する能力が必要とされます。そこで本授業では「この組織に関連する理論と実務を結び付けて考察する能力を身につけること」を目標とします。</p>															
【到達目標】	<p>用語と理論: 経営組織に関連する基礎的な用語が、説明できる。また経営学で学ぶことのできる基本的な理論やフレームワークが説明できる。</p> <p>実務: 実際のビジネスの現象を、組織論の視点から整理して説明できる。</p> <p>組織に関連する理論と実務を結び付けて考察する能力: 授業で取りあげた実際のビジネスの現象を、組織論の側面から、基本的な理論やフレームワークをつかって整理し考察できる。</p>															
【履修条件・受 講推奨者】	<p>春学期に開講する「経営組織論研究Ⅰ」の応用となる科目です。 本科目の履修を希望する場合は、必ず「経営組織論研究Ⅰ」を履修してください。</p>															
【教育方法】	<p>講師による基礎的な講義と受講生による発表(プレゼンテーション)形式で、授業を進めます。</p>															
【指定教科書・ 参考資料等】	<p>教科書は、高尾義明(著)『はじめての経営組織論』有斐閣ストゥディア, 2019年 参考書は、使用しません。</p>															
【実務IQ修得目 標】	自制力	思考力	○	突破力		忍耐力										
	協働力	主張力	○	創造力	○											
【成績評価・評 価上の留意事 項(試験方法、 単位修得要 件)】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価項目と割合</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織論に関連する基礎的な用語、授業で取りあげた基本的な理論やフレームワークについて、説明できること。</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>授業で取りあげた実際のビジネスの現象を、組織論の側面から整理して説明できること。</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>授業で取りあげた実際のビジネスの現象を、組織論の側面から、基本的な理論やフレームワークをつかって整理し考察できること。</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>			評価項目と割合	評価方法	組織論に関連する基礎的な用語、授業で取りあげた基本的な理論やフレームワークについて、説明できること。	30	授業で取りあげた実際のビジネスの現象を、組織論の側面から整理して説明できること。	30	授業で取りあげた実際のビジネスの現象を、組織論の側面から、基本的な理論やフレームワークをつかって整理し考察できること。	40	合計	100%	<p>プレゼンテーション50%、レポート50%を目安に、総合的な学習成果に基づいて評価します。</p>		
評価項目と割合	評価方法															
組織論に関連する基礎的な用語、授業で取りあげた基本的な理論やフレームワークについて、説明できること。	30															
授業で取りあげた実際のビジネスの現象を、組織論の側面から整理して説明できること。	30															
授業で取りあげた実際のビジネスの現象を、組織論の側面から、基本的な理論やフレームワークをつかって整理し考察できること。	40															
合計	100%															
【その他の注意】	<p>とくになし</p>															

事項】

【授業計画】

週	テーマ	学習内容
No1	ガイダンス	授業の概要と評価方法 前期レポートのフィードバック
No2	経営資源としての変化する人①	変化するモチベーション・能力 ニーズ理論 プロセス理論
No3	経営資源としての変化する人②	個人の能力の変化 長期的な人の変化
No4	環境と組織①	環境を捉えるパースペクティブ 環境への資源依存
No5	環境と組織②	組織間ネットワーク 制度的環境の見えない力
No6	環境と組織③	組織間ネットワークの概略(講師による講義)
No7	戦略と組織学習①	環境変動のもとでの戦略と組織 戦略と組織のダイナミクス
No8	戦略と組織学習②	組織の学習
No9	戦略と組織学習③	戦略理論の概略(講師による講義)
No10	イノベーションと組織①	イノベーションの創出 イノベーションの創出に向けた組織マネジメントの特徴 知識の創出と獲得
No11	イノベーションと組織②	イノベーションの創出に向けた組織構造とプロセス イノベーションの創出と組織間関係の構築
No12	変化を続ける組織①	既存大企業が目指す組織モデル 変化し続ける組織
No13	変化を続ける組織②	変化を増幅する学習 組織の成立条件に立ち戻る
No14	総括	授業内容のまとめ 課題レポートについて

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	財務会計論研究 I MA-A
講義名(英字)	Financial Accounting I
担当教員	土井 充
必修/選択	
開講期	春(前)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	本講義では、会計基準設定の指導指針とされる概念フレームワークの考え方を理解することを通じて、わが国における財務諸表の作成原理ならびに機能を体系的に理解することを目標とする。具体的には、(1)概念フレームワークの概要の理解、(2)会計観の整理、(3)IASBの概念フレームワークとの比較、を行う。				
【到達目標】	わが国の会計制度の特徴を理解する。 会計基準の設定アプローチの違いを理解する。 ASBJ概念フレームワークの特徴を理解する。				
【履修条件・受講推奨者】	予習・復習ができ、積極的に授業に参加する者の履修を望む。				
【教育方法】	本講義では、配布プリントを用いながら各テーマを説明し、必要に応じて、適宜ケースを用いながら理解を深めて行く。				
【指定教科書・参考資料等】	・教科書: 使用せず。 ・参考書: 必要に応じて演習中に配付します。				
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力
	協働力	主張力		創造力	
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法		
	わが国の会計制度の特徴を理解する。	40%	発表や討論などへの参加度合や課題への取り組む姿勢、レジュメなどの提出物から総合的に評価します。		
	会計基準の設定アプローチの違いを理解する。	40%			
	ASBJ概念フレームワークの特徴を理解する。	20%			
	合計	100%			
【その他の注意事項】	特になし。				
	週	テーマ	学習内容		

【授業計画】	No1	1 ガイダンス	会計ルールの設定方法の考察
	No2	ASBJ概念フレームワーク(1)	財務報告の目的
	No3	制度ASBJ概念フレームワーク(2)	会計情報の質的特性
	No4	ASBJ概念フレームワーク(3)	資産・負債・純資産
	No5	複式ASBJ概念フレームワーク(4)	包括利益・純利益・収益・費用
	No6	ASBJ概念フレームワーク(5)	認識
	No7	棚卸資産の会計ASBJ概念フレームワーク(6)	測定
	No8	財務諸表の種類と役割(1)	貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書
	No9	財務諸表の種類と役割(2)	包括利益計算書、株主資本等変動計算書
	No10	会計観(1)	収益費用アプローチ
	No11	会計観(2)	資産負債アプローチ
	No12	IASB概念フレームワークとの比較(1)	目的や質的特性における異同の考察
	No13	IASB概念フレームワークとの比較(2)	定義や認識・測定における異同の考察
	No14	まとめ	春学期の総括

 前画面へ戻る

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	財務会計論研究Ⅱ MA-K
講義名(英字)	Financial Accounting II
担当教員	土井 充
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	本講義では、財務会計論研究Ⅰで考察したASBJ概念フレームワークの考え方に基づき、個々の会計基準の整理を行い、わが国における財務諸表の作成原理ならびに機能を体系的に理解することを目標とする。					
【到達目標】	個別会計基準の背後にある会計理論、ならびにそれに基づく会計処理を理解する。 ASBJ概念フレームワークの個別会計基準への影響を理解する。 会計理論に関する国際的な動向を理解する。					
【履修条件・受講推奨者】	予習・復習ができ、積極的に授業に参加する者の履修を望む。 財務会計論研究Ⅰの知識を有すること。					
【教育方法】	本講義では、配布プリントを用いながら各テーマを説明し、必要に応じて、適宜ケースを用いながら理解を深めて行く。					
【指定教科書・参考資料等】	・教科書: 使用せず。 ・参考書: 必要に応じて演習中に配付する。					
【実務IQ修得目標】	自制力	思考力	○	突破力	忍耐力	
	協働力	主張力		創造力		
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法			
	個別会計基準を理解する。	40%	発表や討論などへの参加度合や課題への取り組む姿勢、レジュメなどの提出物から総合的に評価します。			
	ASBJ概念フレームワークの個別会計基準への影響を理解する。	40%				
	会計理論に関する国際的な動向を理解する。	20%				
	合計	100%				
【その他の注意事項】	特になし。					
	週	テーマ	学習内容			
	No1	1 ガイダンス	ASBJ概念フレームワークの特徴			

【授業計画】	No2	会計基準等(1)	金融商品
	No3	会計基準等(2)	棚卸資産
	No4	会計基準等(3)	減損
	No5	会計基準等(4)	資産除去債務
	No6	会計基準等(5)	退職給付
	No7	会計基準等(6)	包括利益
	No8	伝統的会計から現行会計への変更点(1)	収益費用アプローチにおける会計処理
	No9	伝統的会計から現行会計への変更点(2)	変更点の考察
	No10	IFRSとの比較(1)	金融商品、棚卸資産、非流動資産
	No11	IFRSとの比較(2)	従業員給付、組替調整
	No12	その他論点(1)	収益認識
	No13	その他論点(2)	連結、外貨換算
	No14	総括	IFRSの動向と、わが国の対応

[前画面へ戻る](#)

[前画面へ戻る](#)

分野系列	会計系統
カリキュラム	経営学研究科(2023) 経営学研究科(2022)
配当学年(履修対象)	1年
講義名	管理会計論研究 I MA-K
講義名(英字)	Management Accounting
担当教員	石川 勝
必修/選択	
開講期	秋(後)期
単位数	2

【授業概要・本科目で取り扱うテーマ】	本講義で扱う「管理会計」とは、企業の経営者や管理者のために行う会計のことを指します。「財務会計」が企業を取り巻く株主や投資家など外部利害関係者の意思決定に有用な情報を提供する会計であるのに対して、管理会計は企業活動のために会計情報をどのように用いるかが問題となります。この「管理会計論研究 I」では、主に、企業のoperationalな意思決定に有用な管理会計手法と企業組織のmiddle layerで有用なmanagement controlの手法について取り上げて学習します。							
【到達目標】	企業のoperational controlに有用な管理会計手法とその活用方法を学ぶ。 企業のmanagement controlに有用な管理会計手法とその活用方法を学ぶ。							
【履修条件・受講推奨者】	企業経営に有用な会計の活用方法に興味がある学生の履修を歓迎します。							
【教育方法】	テキストを輪読することによって、管理会計の基礎知識を学び、ケースを用いて実践的な学習を行います。							
【指定教科書・参考資料等】	西山茂『戦略管理会計【改訂2版】』ダイヤモンド社、2009年。 その他、随時資料を配布します。							
【実務IQ修得目標】	自制力	○	思考力	○	突破力		忍耐力	○
	協働力		主張力		創造力			
【成績評価・評価上の留意事項(試験方法、単位修得要件)】	評価項目と割合		評価方法					
	課題レポート(課題ケースに関する分析レポート)	60	期末の課題レポートとassignmentの実施状況を総合して評価します。					
	授業の中で課されたassignmentの実施状況	40						
	合計	100%						
【その他の注意事項】	授業を対面で行うか、遠隔で行うか、対面と遠隔の併用で行うかについては、履修学生の希望を考慮して決めたいと思います。							
	週	テーマ	学習内容					
	No1	管理会計と企業経営①	ビジョン、経営戦略、経営計画、利益計画などの企業の経営機能の位置付けと管理会計の役割について学習します。					

【授業計画】	No2	管理会計と企業経営②	引き続き、ビジョン、経営戦略、経営計画、利益計画などの企業の経営機能の位置付けと管理会計の役割について学習します。
	No3	短期的意思決定	企業経営において、短期的な経営成果と直結する意思決定問題とその分析方法について学習します。そこではhistoricalではない各種の原価概念を学びます。
	No4	価格決定	製品や商品のpricingの問題は企業にとって極めて重要な問題です。企業はどのように価格決定を行っているか、あるいはどのように行うべきか、などについて学習します。
	No5	コスト管理①	コスト管理の1回目では、ABC(Activity Based Costing)について学びます。伝統的な原価計算(Traditional Costing)との相違、その有効性、方法について学習します。
	No6	コスト管理②	コスト管理の第2回目は原価企画(Target Costing)について学びます。標準原価計算(Standard Costing)との相違、その有効性、方法について学習します。
	No7	CVP分析	CVP(Coat-Volume-Profit)分析は利益計画を設定するために重要な会計情報を提供する手法です。代表的なものは損益分岐点(Break Even point)分析です。CVP分析の分析方法、活用方法について学習します。
	No8	予算管理①	予算は企業経営、特に経営戦略と現場のoperationalな計画を結びつける重要な役割を果たし、いかなる業種、業態、規模の企業においても必要不可欠なmanagement controlの手法です。予算とはどのようなものか、その目的、設定方法について学習します。
	No9	予算管理②	予算にはどのような種類があるのかを知り、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる予算統制の役割、その具体的方法としての差異分析を学習します。
	No10	BSC分析	BSC(Balanced Score Card)は経営戦略を分析する管理会計手法として考え出されました。各種の評価指標を用いて、バランスのとれた経営戦略を策定するために用いられる方法です。その構造と方法について学習します。
	No11	販売及び一般管理費のコスト管理	販売管理費は企業が負担すべきコストの中で、経営成果に与える影響が極めて大きなコストです。効率的な生産をしても、無駄な販売管理費を発生させてしまえば、企業の経営成果につながりません。そのコントロールはどのように行われるべきか、その方法について学習します。
	No12	R&Dコスト管理	製造企業にとって研究開発(R&D)は企業の命運を左右するほど重要なものであり、経営戦略の失敗にもつながりかねません。かと言って、際限なくに研究開発費を投入するわけにはいきません。研究開発費の効率的な管理について学習します。
	No13	ケース分析①	実際の企業を扱ったケースを取り上げ、管理会計的な分析から経営意思決定を行います。
	No14	ケース分析②	実際の企業を扱ったケースを取り上げ、管理会計的な分析から経営意思決定を行います。

[前画面へ戻る](#)